

平成20年3月期 決算情報（連結）

平成20年6月10日

会社名 中日本高速道路株式会社 上場取引所 非上場
 コード番号 URL <http://www.c-nexco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 矢野 弘典

定時株主総会開催予定日 平成20年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 連結経営成績

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	741,702	17,979	18,950	10,900
19年3月期	690,267	18,825	20,191	11,649

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	83.85	-	6.5	1.7	2.4
19年3月期	89.61	-	7.7	2.2	2.7

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 117百万円 19年3月期 202百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	1,203,405	174,246	14.3	1,321.02
19年3月期	995,564	160,847	16.2	1,237.28

(参考) 自己資本 20年3月期 171,732百万円 19年3月期 160,847百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	175,138	7,149	188,383	102,530
19年3月期	288,389	19,285	214,898	96,434

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	-	-	-	-	0円00銭	-	-	-
19年3月期	-	-	-	-	0円00銭	-	-	-

3. 21年3月期の連結業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	857,600	7,800	6,600	3,900	30.00

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ・ 無
 新規 10社（社名 中日本ハイウェイ・パトロール東京(株)、中日本ハイウェイ・パトロール名古屋(株)、
 中日本ハイウェイ・エンジニアリング東京(株)、中日本ハイウェイ・エンジニアリン
 グ名古屋(株)、中日本ハイウェイ・メンテナンス東名(株)、中日本ハイウェイ・メンテ
 ナンス名古屋(株)、中日本ハイウェイ・メンテナンス中央(株)、中日本ハイウェイ・メン
 テナンス北陸(株)、(株)クエストエンジニア、NEXCO 中日本サービス(株)

(注)詳細は、4 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 ・ 無

以外の変更 ・ 無

〔(注)詳細は、29 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

- (3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 130,000,000株 19年3月期 130,000,000株

期末自己株式数 20年3月期 0株 19年3月期 0株

(注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、57 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1)個別経営成績

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	725,587	15,741	16,439	10,360
19年3月期	671,735	12,996	14,099	8,011

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	79.70	-
19年3月期	61.63	-

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	1,183,161	167,590	14.2	1,289.16
19年3月期	980,299	157,229	16.0	1,209.46

(参考) 自己資本 20年3月期 167,590百万円 19年3月期 157,229百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	843,900	6,200	4,900	3,000	23.07

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の連結業績予想及び個別業績予想は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、さまざまな要素により、上記予想数値と異なる可能性があることをご承知おきください。

1 経営成績及び財政状態

1. 2008年3月期の連結業績

当社グループは、高速道路事業をはじめ、高速道路内における休憩所事業等を行い、2008年3月期の連結業績は、次のとおりとなりました。

高速道路の料金収入は、当社が管理する高速道路の交通量が前年度を上回り、堅調に推移したことに加え、関連事業の本格的な展開、とりわけ、休憩所事業においては、同事業の運営子会社である中日本エクシス(株)と一体となって事業を推進したことにより、高速道路事業、関連事業あわせた当期の営業利益は17,979百万円、経常利益は18,950百万円、当期純利益は10,900百万円となりました。

セグメント別の営業成績は次のとおりです。

(1) 高速道路事業

営業収益は、料金収入604,312百万円、道路資産完成高86,861百万円を計上するなどした結果、699,615百万円となりました。

営業費用は、道路資産賃借料466,497百万円、道路資産完成原価87,180百万円、管理費用等135,864百万円を計上し、689,542百万円となりました。

この結果、営業利益は10,072百万円となりました。

(2) 休憩所事業

営業収益は、25,248百万円を計上し、営業費用は、16,761百万円を計上した結果、営業利益は8,487百万円となりました。

(3) その他(関連)事業

受託事業、トラックターミナル事業、占用施設活用事業、物販事業、旅行事業及びカードサービス事業等の実施により、営業収益は16,871百万円、営業費用は17,452百万円を計上しました。なお、今期は、これらの業務内容を堅実に実施しましたが、費用発生が先行した結果、営業損失は580百万円となりました。

2 . 2009 年 3 月期の連結業績予想

高速道路事業については、高速道路ネットワークの早期開通や老朽化対策、走行環境改善、事故・安全対策など経営計画に基づいた施策等の着実な実施を図ります。なお、高速道路事業の経常利益は見込んでおりません。

一方、関連事業は、休憩所事業を核として、3月期の経常利益は、6,600百万円を見込んでいます。

よって、当社の2009年3月期の連結業績は、経常利益6,600百万円、税引き後の当期純利益3,900百万円を見込んでいます。

上記の業績予想は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、さまざまな要素により、上記予想数値と異なる可能性があることをご承知おきください。

2 企業集団の状況

当社グループ（中日本高速道路株式会社、子会社12社及び関連会社5社）は、高速道路事業（建設事業、保全・サービス事業）、休憩所事業、その他（関連）事業の3部門に係る事業を行っており、各事業及び関係会社の状況は、次のとおりです。

（1）高速道路事業

当社グループは東海地方を中心とした1都11県（注）の高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を効率的に行うことなどにより、安全・安心・快適で、時代をリードする高速道路空間を創出し、地域社会の発展と暮らしの向上、更に広く日本経済全体の活性化に貢献することを目的として以下の事業を実施しています。

建設事業については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と締結した「協定」の完成年度、事業費を基本として、地域の期待に応え、事業への理解と協力を得ながら、安全と品質を確保し、環境保全、コスト縮減を図りつつ、早期開通に努めます。

保全・サービス事業については、日本の東西基幹交通を担う大動脈である東名・名神をはじめ、沿線地域の皆様の生活を支える高速道路を管理・運営しており、「お客様第一主義」を徹底し、お客様の声を的確に反映させたサービス、業務の改善に取り組み、お客様に満足していただけるサービスを24時間365日提供します。

（注）東京都、神奈川県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県及び滋賀県

（2）休憩所事業

休憩所事業では、高速道路の休憩所、給油所等の建設、管理等を行っています。

当社が管理するサービスエリア・パーキングエリアのうち、139箇所の商業施設については、連結子会社である中日本エクシス(株)が運営、管理を行っています。

(3) その他(関連)事業

その他(関連)事業は、受託事業、トラックターミナル事業、占用施設活用事業、物販事業、旅行事業及びカードサービス事業等を行っています。

受託事業については、当社が国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等及びその他委託に基づく事業等を行っています。

トラックターミナル事業については、持分法適用関連会社である北陸高速道路ターミナル㈱が金沢においてトラックターミナルの運営、管理を行っています。その他、カードサービス事業へ進出しました。

連結子会社

2008年3月31日現在

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
中日本エクシス(株)	名古屋 市中区	45	休憩所事業	100.0	中日本エクシス(株)は、当社が保有するサービスエリア・パーキングエリア内営業施設の運営、管理を行っています。なお、当社はかかる営業施設を中日本エクシス(株)に賃貸しております。 役員の兼任等 当社役員1名
中日本エクストール 横浜(株)	横浜市 西区	100	高速道路事業	100.0	料金收受業務を委託しております。 役員の兼任等 なし
中日本エクストール 名古屋(株)	名古屋 市中区	150	高速道路事業	100.0	料金收受業務を委託しております。 役員の兼任等 なし
中日本ハイウェイ・ パトロール東京(株)	東京都 新宿区	50	高速道路事業	100.0	交通管理業務を委託しております。 役員の兼任等 なし
中日本ハイウェイ・ パトロール名古屋(株)	名古屋 市中区	50	高速道路事業	100.0	交通管理業務を委託しております。 役員の兼任等 なし
中日本ハイウェイ・ エンジニアリング 東京(株)	東京都 文京区	90	高速道路事業	71.5 (14.1)	保全点検業務を委託しております。 役員の兼任等 なし
中日本ハイウェイ・ エンジニアリング 名古屋(株)	名古屋 市中区	66	高速道路事業	69.3 (11.3)	保全点検業務を委託しております。 役員の兼任等 なし
(株)クエストエンジ ニア	石川県 金沢市	65	高速道路事業	69.0 (25.5)	保全点検業務を委託しております。 役員の兼任等 なし

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
中日本ハイウェイ・メンテナンス東名(株)	静岡市 葵区	30	高速道路事業	78.4 (4.8)	維持修繕業務を委託しております。 役員の兼任等 なし
中日本ハイウェイ・メンテナンス中央(株)	山梨県 中巨摩 郡	50	高速道路事業	100.0	維持修繕業務を委託しております。 役員の兼任等 なし
中日本ハイウェイ・メンテナンス名古屋(株)	名古屋 市中区	45	高速道路事業	100.0	維持修繕業務を委託しております。 役員の兼任等 なし
中日本ハイウェイ・メンテナンス北陸(株)	石川県 金沢市	50	高速道路事業	100.0	維持修繕業務を委託しております。 役員の兼任等 なし
NEXCO中日本サービス(株)	名古屋 市中区	75	高速道路事業	100.0	営業上の取引関係はありません。 役員の兼任等 なし

(注) 議決権比率欄の()内は、間接所有割合で内数です。

持分法適用の関連会社

2007年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万 円)	主要な事業の内 容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
北陸高速道路ターミナル(株)	石川県 金沢市	1,156	その他(関連) 事業	25.5 (1.0)	金沢におけるトラックターミナル事業用地を賃貸しております。 役員の兼任等 なし
(株)NEXCOシステムズ	東京都 台東区	50	高速道路事業	33.3	料金、経理、人事、給与等の基幹システムの運用管理を委託しております。 役員の兼任等 なし
(株)高速道路総合技術研究所	東京都 町田市	45	高速道路事業	33.3	高速道路技術に関する調査、研究及び技術開発業務を委託しております。 役員の兼任等 なし
(株)NEXCO保険サービス	東京都 文京区	15	その他(関連) 事業	33.3	営業上の取引関係はありません。 役員の兼任等 なし
ハイウェイ・トール・システム(株)	東京都 中央区	75	高速道路事業	18.2 (7.8) [7.8]	料金収受機械保守業務を委託しております。 役員の兼任等 なし

(注) 1. 議決権比率欄の()内は、間接所有割合で内数です。

2. 議決権比率欄の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数です。

3 経営方針

当社グループは、「良い会社で強い会社」をめざします。透明で健全な経営のもと、品質・コスト意識を一層高め、常にスピードアップ、変革・向上を求めながら、お客様の期待と信頼に応えます。今般、民営化以降の成果やグループ化の推進を踏まえ、民間会社としての更なる飛躍に向け、従来の経営計画について、NEXCO中日本グループ全体の新経営計画として全面的な見直しを行いました。新経営計画においては、2008年から2012年までの5カ年を通じた経営基本方針を「グループ経営強化と飛躍への挑戦」とし、また重点施策としてグループ経営強化やCSRの更なる推進、海外事業展開などを織り込んでいます。

(1) 5カ年を通じた経営基本方針

「グループ経営強化と飛躍への挑戦」

(2) 2008年度の経営方針（必達目標）

1. グループ経営基盤の確立
2. 事業のスピードアップ
3. 2008年度施策の確実な実行

(3) 今後5年間に実施する主な施策

【全社共通施策（CSRの推進）】

・お客様第一の徹底、地域との連携

お客様に満足して高速道路をご利用いただけるように、CS・広報活動を強化します。
環境マネジメントや地域貢献などのCSR（企業の社会的責任）の取組みを推進します。
新東名リーディングプロジェクト（注）を推進します。
技術開発を推進し、知的財産の蓄積・活用を図ります。
国際社会との交流、国際貢献を行うとともに、海外事業を展開します。
海外のお客様がご利用しやすい高速道路空間の提供を推進します。

（注）国土形成上特に重要な交通基盤施設である新東名高速道路について、現東名高速道路の渋滞緩和といった補完機能にとどめることなく、わが国の最先端技術を活用した道路交通システムや、先進的なサービス・メンテナンスの導入検討、新規休憩施設の展開や周辺地域を含めた開発プロジェクトなどの検討を組織横断的に実施する取組み。

・グループ経営管理体制の確立・強化

グループ経営を確立・強化し、コンプライアンスの徹底などのグループ共通施策を推進します。
社員の「やりがい」を向上させるとともに、「チャレンジ精神」の更なる醸成を図ります。
ITマネジメント体制を充実し、IT化を推進するとともに、情報セキュリティ対策の充実・強化を図ります。
資金の自主調達を着実に拡大させます。

【高速道路事業施策】

2008年度から2012年度までに、258kmの高速道路を新規に開通させます。

「世界をリードする高速道路システム」を構築するために、新東名リーディングプロジェクトを推進します。

安全・渋滞対策の推進のため4車線化などの車線増設を行うとともに、既存高速道路ネットワークの機能強化の推進のため、都市部の渋滞対策などについて検討を進めます。

スマートICの更なる展開を図るなど、高速道路の利便性を向上させます。

老朽化対策や事故・安全対策など、お客様に安全・安心・快適に走行していただく道路を提供します。

多様化するニーズにお応えするため、常に「お客様の声」に耳を傾け、いただいたご意見・ご要望について積極的に対応し、情報提供の充実、お手洗いの美化、ETCの普及促進、料金收受業務の効率化などのサービス向上を図ります。

コスト縮減を継続し、助成金（注）の獲得を目指します。

アウトカム指標を用いた事業目標を設定します。

蓄積した技術・ノウハウを活かしコンサルティング業務を行います。

（注）会社の経営努力により高速道路の新設、改築または修繕に関する費用を縮減した場合には、機構に対して助成金（縮減額の一定額）の交付を申請することができます（インセンティブ助成）。

【関連事業施策】

コンビニエンス・ストアの導入など新業態や、新商品の導入を進め、より便利なサービスエリアを実現します。

高速道路のお客様に加え、地域のお客様にもご利用しやすいサービスエリアの創造に向け、エリアや店舗の改良を行います。また、環境にやさしいサービスエリアを目指します。

「エリア・コンシェルジュ」の拡充やハイウェイポストのご意見への迅速な対応など、おもてなしの心でお客様をお迎えするサービス・企画を推進します。

商業デベロッパーとして、店舗を運営するテナントを支援する企画を強化します。

新東名など、今後開通する区間において、地方自治体や企業などとの連携を図りながら新しいコンセプトのサービスエリアの企画を進めます。

「プレミアムドライバーズカード」の会員数が50万人規模となるよう入会促進に努めるとともに、高速道路やサービスエリアをはじめとして多様な施設でご利用されるカード会員の方へのサービス向上に取り組みます。

グループ会社とも連携を図り、あらゆる可能性を追求しつつ、新しいビジネスの企画・開発を推進します。

気軽に出かける新しいドライブ旅行の形を提案するなど、旅行業を展開します。

高速道路の高架下スペースなどを活用した事業の企画・開発を推進します。

既存の物流拠点の利用促進を図るとともに、地方自治体や企業などと連携を図りながら新たな物流拠点などの整備を進めます。

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表	1 2 ~ 1 5
連結損益計算書	1 6 ~ 1 7
連結株主資本等変動計算書	1 8
連結キャッシュ・フロー計算書	1 9 ~ 2 1
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	2 2 ~ 2 8
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	2 9 ~ 3 0
表示方法の変更、追加情報	3 1 ~ 3 2
連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、 連結キャッシュ・フロー計算書他 に関する注記事項	3 3 ~ 5 9

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表	6 0 ~ 6 4
損益計算書	6 5 ~ 7 2
株主資本等変動計算書	7 3
重要な会計方針	7 4 ~ 7 7
会計方針の変更	7 8 ~ 7 9
表示方法の変更、追加情報	8 0 ~ 8 1
財務諸表に関する注記事項	8 2 ~ 8 9

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		70,440		26,657	
2.高速道路事業営業未収 入金		44,064		44,807	
3.未収入金		17,252		11,060	
4.短期貸付金	2	30,000		-	
5.有価証券		-		73,000	
6.仕掛道路資産		583,014		775,307	
7.たな卸資産		1,522		1,847	
8.受託業務前払金		4,719		-	
9.繰延税金資産		1,687		1,976	
10.その他	3	14,761		34,827	
貸倒引当金		36		38	
流動資産合計		767,425	77.1	969,444	80.6
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		29,456		34,826	
減価償却累計額		2,352	27,104	5,987	28,838
(2)構築物		22,667		23,217	
減価償却累計額		1,717	20,949	2,969	20,248
(3)機械装置		45,648		51,283	
減価償却累計額		6,488	39,160	11,569	39,713
(4)車両運搬具		5,679		8,815	
減価償却累計額		2,558	3,120	4,860	3,954
(5)工具器具備品		6,325		8,052	
減価償却累計額		1,833	4,491	3,694	4,357
(6)土地			115,068		116,118
(7)建設仮勘定			4,619		5,041
有形固定資産合計		214,513	21.5	218,273	18.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
2.無形固定資産			5,513	0.6	6,412	0.5
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	4		532		2,326	
(2)長期貸付金			105		-	
(3)長期前払費用			2,959		-	
(4)繰延税金資産			798		838	
(5)その他			3,682		5,809	
貸倒引当金			535		594	
投資その他の資産合計			7,541	0.8	8,380	0.7
固定資産合計			227,569	22.9	233,065	19.3
繰延資産						
1.道路建設関係社債発行 費			568		894	
繰延資産合計			568	0.0	894	0.1
資産合計	1		995,564	100.0	1,203,405	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 高速道路事業営業未払金		95,823		88,776	
2. 1年以内返済予定長期借入金		4,488		5,487	
3. 未払金		13,899		14,031	
4. 未払法人税等		3,653		5,972	
5. 賞与引当金		1,568		2,671	
6. ハイウェイカード偽造 損失補てん引当金		566		340	
7. 回数券払戻引当金		1		-	
8. 仕掛道路損失引当金		-		1,244	
9. その他		22,522		24,068	
流動負債合計		142,522	14.3	142,592	11.8
固定負債					
1. 道路建設関係社債	1	264,289		433,814	
2. 道路建設関係長期借入金		328,497		352,646	
3. 長期借入金		28,834		23,345	
4. 退職給付引当金		48,335		51,940	
5. 役員退職慰労引当金		14		78	
6. ETCマイレージサー ビス引当金		8,444		6,882	
7. カードポイントサービ ス引当金		-		21	
8. その他		13,778		17,839	
固定負債合計		692,194	69.5	886,566	73.7
負債合計		834,716	83.8	1,029,159	85.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		65,000	6.5	65,000	5.4
2. 資本剰余金		71,650	7.2	71,650	6.0
3. 利益剰余金		24,196	2.5	35,097	2.9
株主資本合計		160,847	16.2	171,747	14.3
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		-	-	15	0.0
評価・換算差額等合計		-	-	15	0.0
少数株主持分		-	-	2,514	0.2
純資産合計		160,847	16.2	174,246	14.5
負債純資産合計		995,564	100.0	1,203,405	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益			690,267	100.0		741,702	100.0
営業費用	1						
1. 道路資産賃借料		465,802			466,497		
2. 高速道路等事業管理費 及び売上原価		149,310			202,644		
3. 販売費及び一般管理費	2	56,328	671,441	97.3	54,580	723,722	97.6
営業利益			18,825	2.7		17,979	2.4
営業外収益							
1. 受取利息		167			421		
2. 土地物件貸付料		525			501		
3. 持分法による投資利益		202			117		
4. 原因者負担収入		865			-		
5. その他		745	2,506	0.4	689	1,730	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		630			540		
2. たな卸資産廃棄損		237			-		
3. その他		273	1,140	0.2	218	758	0.1
経常利益			20,191	2.9		18,950	2.5
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	195			133		
2. 投資有価証券売却益		-			54		
3. 前期損益修正益	4	-			181		
4. 固定資産計上額修正益		153			135		
5. 未払金消却益		137			-		
6. その他		46	532	0.1	30	535	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
特別損失					
1. 固定資産売却損	5	164		188	
2. 前期損益修正損	6	225		-	
3. 偽造ハイウェイカード 損失		310		-	
4. 固定資産評価額調整損	7	120		-	
5. 社会貢献事業拠出費用		-		339	
6. その他		-	820	23	550
			0.1		0.1
税金等調整前当期純利益			19,903		18,935
			2.9		2.5
法人税、住民税及び事 業税		9,435		8,263	
法人税等調整額		1,181	8,253	187	8,075
			1.2		1.0
少数株主損失			-		40
			-		0.0
当期純利益			11,649		10,900
			1.7		1.5

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成18年3月31日 残高 （百万円）	65,000	65,000	12,547	142,547	142,547
連結会計年度中の変動額					
固定資産他評価額等の調整 （注）		6,650		6,650	6,650
当期純利益			11,649	11,649	11,649
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	-	6,650	11,649	18,299	18,299
平成19年3月31日 残高 （百万円）	65,000	71,650	24,196	160,847	160,847

（注）資本剰余金の変動額は、当社成立時に道路公団より承継した固定資産他評価額等の調整によるものであります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 （百万円）	65,000	71,650	24,196	160,847
連結会計年度中の変動額				
当期純利益			10,900	10,900
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	-	-	10,900	10,900
平成20年3月31日 残高 （百万円）	65,000	71,650	35,097	171,747

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 （百万円）	-	-	-	160,847
連結会計年度中の変動額				
当期純利益				10,900
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	15	15	2,514	2,499
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	15	15	2,514	13,399
平成20年3月31日 残高 （百万円）	15	15	2,514	174,246

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		19,903	18,935
減価償却費		12,031	12,535
持分法による投資利益		202	117
退職給付引当金の増加額(減少額)		120	151
賞与引当金の増加額(減少額)		6	114
E T Cマイレージサービス引当金の増加額(減少額)		2,456	1,562
仕掛道路損失引当金の増加額(減少額)		-	1,244
貸倒引当金の増加額(減少額)		70	106
受取利息及び受取配当金		167	426
支払利息		7,004	11,475
固定資産売却損益		30	54
固定資産除却損		1,071	1,364
売上債権の減少額(増加額)		13,055	6,001
たな卸資産の減少額(増加額)		243,512	192,054
仕入債務の増加額(減少額)		22,039	9,653
その他		45,310	2,181
小計		255,697	162,396
利息及び配当金の受取額		164	375
利息の支払額		6,706	10,996
法人税等の支払額		26,150	8,761
法人税等の還付額		-	6,640
営業活動によるキャッシュ・フロー		288,389	175,138

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の預入による 支出		10,000	4,000
定期預金の払戻による 収入		4,000	8,280
投資有価証券の取得に よる支出		42	380
投資有価証券の売却に よる収入		-	113
固定資産の取得による 支出		9,219	14,493
固定資産の売却による 収入		883	969
子会社株式の取得によ る収入	3	-	3,462
営業譲受による支出	2	4,598	376
営業譲渡による収入		-	13
その他		307	737
投資活動によるキャッ シュ・フロー		19,285	7,149
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少額)		-	151
長期借入れによる収入		79,840	115,000
長期借入金の返済によ る支出		28,836	95,371
道路建設関係社債の発 行による収入		163,895	168,906
財務活動によるキャッ シュ・フロー		214,898	188,383
現金及び現金同等物に係 る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増 加額(減少額)		92,776	6,096
現金及び現金同等物の期 首残高		189,210	96,434
現金及び現金同等物の期 末残高	1	96,434	102,530

(注) 1. 前連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フロー、長期借入金の返済による支出 28,836百万円には、機構法第15条第1項の規定により機構が行った債務引受の額 22,843百万円が含まれております。

以上の債務引受の主な影響額として、営業活動によるキャッシュ・フロー、たな卸資産の増加額
243,512百万円には、特措法第51条第2項から第4項までの規定により機構に帰属したたな卸資産の額
24,087百万円が含まれております。

2. 当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フロー、長期借入金の返済による支出 95,371百万円には、機構法第15条第1項の規定により機構が行った債務引受の額 90,851百万円が含まれております。

以上の債務引受の主な影響額として、営業活動によるキャッシュ・フロー、たな卸資産の増加額
192,054百万円には、特措法第51条第2項から第4項までの規定により機構に帰属したたな卸資産の額 86,861百万円が含まれております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>中日本エクシス(株)</p> <p>中日本エクストール横浜(株)</p> <p>中日本エクストール名古屋(株)</p> <p>なお、中日本エクストール横浜(株)及び中日本エクストール名古屋(株)は、平成18年10月30日付けで、高速道路の料金収受業務の会社として100%出資で設立し、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>中日本エクシス(株)</p> <p>中日本エクストール横浜(株)</p> <p>中日本エクストール名古屋(株)</p> <p>中日本ハイウェイ・パトロール東京(株)</p> <p>中日本ハイウェイ・パトロール名古屋(株)</p> <p>中日本ハイウェイ・エンジニアリング東京(株)</p> <p>中日本ハイウェイ・エンジニアリング名古屋(株)</p> <p>中日本ハイウェイ・メンテナンス東名(株)</p> <p>中日本ハイウェイ・メンテナンス名古屋(株)</p> <p>中日本ハイウェイ・メンテナンス中央(株)</p> <p>中日本ハイウェイ・メンテナンス北陸(株)</p> <p>(株)クエストエンジニア</p> <p>NEXCO中日本サービス(株)</p> <p>NEXCO中日本サービス(株)については、平成20年2月1日付けで、100%出資で新たに設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>中日本ハイウェイ・パトロール東京(株)、中日本ハイウェイ・パトロール名古屋(株)、中日本ハイウェイ・エンジニアリング東京(株)、中日本ハイウェイ・エンジニアリング名古屋(株)、中日本ハイウェイ・メンテナンス東名(株)、中日本ハイウェイ・メンテナンス名古屋(株)、中日本ハイウェイ・メンテナンス中央(株)、中日本ハイウェイ・メンテナンス北陸(株)及び(株)クエストエンジニアについては、株式を取得し、支配権を獲得したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>ただし、中日本ハイウェイ・パトロール名古屋(株)、中日本ハイウェイ・エンジニアリング東京(株)、中日本ハイウェイ・エンジニアリング名古屋(株)、中日本ハイウェイ・メンテナンス東名(株)、中日本ハイウェイ・メンテナンス名古屋(株)及び中日本ハイウェイ・メンテナンス北陸(株)については、平成19年9月30日を当社による支配獲得日とみなして連結財務諸表を作成しております。従って、当連結会計年度の連結損益計算書には、同社の平成19年10月1日から平成20年3月31日までの損益取引が含まれております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(2)非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 中日本ハイウェイ・パトロール(株) (連結の範囲から除いた理由) 中日本ハイウェイ・パトロール(株)は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>中日本ハイウェイ・メンテナンス中央(株)については、支配獲得日である平成19年12月13日の翌日から連結決算日までの仮決算に基づく同社の財務諸表を連結しております。 また、中日本ハイウェイ・パトロール東京(株)及び(株)クレストエンジニアについては、支配獲得日を当連結会計年度末とみなしているため、同社の貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用の関連会社数 2社 会社の名称 北陸高速道路ターミナル(株) (株)NEXCOシステムズ なお、前連結会計年度において持分法を適用していない関連会社であった(株)NEXCOシステムズ(株)高速道路計算センターより社名変更)は、重要性が増したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めることとしております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(中日本ハイウェイ・パトロール(株))及び関連会社(株)ウェイザ他9社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用の関連会社数 5社 会社の名称 北陸高速道路ターミナル(株) (株)NEXCOシステムズ (株)高速道路総合技術研究所 ハイウェイ・トール・システム(株) (株)NEXCO保険サービス なお、(株)高速道路総合技術研究所及び(株)NEXCO保険サービスについては、当連結会計年度において、新たに設立し関連会社となったため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。 ハイウェイ・トール・システム(株)については、新たに株式を取得し関連会社となったため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>(2)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)										
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>たな卸資産 仕掛道路資産 個別法による原価法によっております。 なお、仕掛道路資産の取得原価は、建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費・人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等資産の取得に要した費用の額を加えた額としております。 また、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入しております。</p> <p>商品、原材料、貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">構築物</td> <td style="width: 40%;">7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5年～17年</td> </tr> </table> <p>また、道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっております。</p>	構築物	7年～50年	機械装置	5年～17年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 仕掛道路資産 同左</p> <p>商品、原材料、貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="width: 40%;">7年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5年～17年</td> </tr> </table> <p>また、当社が道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっております。</p>	建物	7年～50年	構築物	7年～50年	機械装置	5年～17年
構築物	7年～50年										
機械装置	5年～17年										
建物	7年～50年										
構築物	7年～50年										
機械装置	5年～17年										

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p>
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 道路建設関係社債発行費 社債の償還期限までの期間で均等償却しております。 ただし、前連結会計年度に計上されていたものについては、社債の償還期限までの期間または3年のいずれか短い期間で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 引継道路施設撤去引当金 一般有料道路の国等への引継ぎに伴う将来の施設撤去等の支払に備えるため、当連結会計年度末における所要額を見積もり計上しております。 なお、国等への引継ぎに伴う施設撤去工事が終了したため、当連結会計年度末における残高はありません。 ハイウェイカード偽造損失補てん引当金 ハイウェイカードの不正使用に伴う将来の損失に備えるため、合理的見積もり方法によって今後判明すると見込まれる被害額を計上しております。 回数券払戻引当金 利用停止した回数券の払戻費用に備えるため、払戻実績率により払戻見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 道路建設関係社債発行費 社債の償還期限までの期間で均等償却しております。 ただし、第1期連結会計年度に計上されていたものについては、社債の償還期限までの期間または3年のいずれか短い期間で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 ハイウェイカード偽造損失補てん引当金 同左 回数券払戻引当金 利用停止した回数券の払戻費用に備えるため、払戻実績率により払戻見込額を計上しております。 なお、回数券の払戻しが概ね終了したと見込まれるため、当連結会計年度末における残高はありません。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>なお、執行役員に対する退職給付を含んでおり、その計上基準は役員退職慰労引当金と同様であります。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>E T Cマイレージサービス引当金</p> <p>E T Cマイレージサービス制度による無料走行に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント発行残高に対する将来の使用見込額を計上しております。</p>	<p>仕掛道路損失引当金</p> <p>将来の道路資産の引渡時の損失に備えるため、当連結会計年度末の仕掛道路資産のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについて、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>一部の連結子会社の過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ただし、一部の連結子会社においては、発生年度に一括して費用処理しております。</p> <p>なお、執行役員に対する退職給付を含んでおり、その計上基準は役員退職慰労引当金と同様であります。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社は、当連結会計年度より、従業員の平均残存勤務期間が従来の費用処理年数（15年）に満たないため、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理年数を10年に変更しております。</p> <p>これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>E T Cマイレージサービス引当金</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>カードポイントサービス引当金</p> <p>カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当連結会計年度末における将来の使用見込額を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度においては、ポイントの交換実績が発生していないため、当連結会計年度末における残高はありません。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高の計上基準</p> <p>道路資産完成高の計上には工事完成基準を適用しております。また、受託業務収入に係る工事のうち、請負金額が50億円以上の長期工事（工期2年超）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>カードポイントサービス引当金</p> <p>カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当連結会計年度末における将来の使用見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>収益及び費用の計上基準</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>のれん及び負ののれんは、効果の発現期間が見積もり可能なものはその期間とし、それ以外については、5年間の償却としております。ただし、金額が僅少なものは、発生年度に全額償却しております。</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は160,847百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>これによる経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、前連結会計年度において繰延資産に含めておりました道路建設関係社債発行差金148百万円は、当連結会計年度から道路建設関係社債から控除して表示しております。</p> <p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第10号)を適用しております。</p> <p>これによる経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準(企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書)」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(原因者負担収入の計上方法)</p> <p>従来、道路に損傷等を与えたドライバー等原因者の行為に起因して発生した復旧に要した費用等を高速道路等事業管理費及び売上原価に、当該原因者から徴収する原因者負担収入を営業外収益に計上しておりましたが、当連結会計年度より当該原因者負担収入を高速道路等事業管理費及び売上原価から控除して表示することとしております。</p> <p>この変更は、原因者負担工事に係る費用とその原因者負担金に直接的対応関係が認められ、今後ますます金額的重要性が増すと考えられることから、これらを個別に対応させることにより、営業損益をより実態を反映した表示とするためのものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益では763百万円増加し、経常利益では9百万円減少し、税金等調整前当期純利益では57百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「預り金」(当連結会計年度3,119百万円)、「受託業務前受金」(当連結会計年度4,958百万円)及び「前受金」(当連結会計年度11,515百万円)は、負債及び純資産の100分の5以下のため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用の「ハイウェイカード払戻費用」(当連結会計年度23百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「受託業務前受金の純増加額(減少額)」(当連結会計年度 3,111百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正平成19年7月4日)、「『財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則』の取扱いに関する留意事項について」(最終改正 平成19年10月2日)及び「金融商品会計に関するQ&A」(会計制度委員会 最終改正平成19年11月6日)が改正されたことに伴い、当連結会計年度より、流動資産の「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、譲渡性預金の残高は、前連結会計年度は35,000百万円、当連結会計年度末は73,000百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「短期貸付金」(当連結会計年度4,999百万円)及び「受託業務前払金」(当連結会計年度7,297百万円)は、資産総額の100分の5以下のため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました投資その他の資産の「長期貸付金」(当連結会計年度98百万円)及び「長期前払費用」(当連結会計年度2,048百万円)は、資産総額の100分の5以下のため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(固定資産評価額等の調整)</p> <p>国土交通省からの注意・是正文書(平成18年9月20日)を踏まえ、当社成立時に日本道路公団より承継された固定資産の一部の評価額等を当連結会計年度において、6,650百万円(建物22百万円、構築物1,656百万円、機械及び装置3,886百万円、車両運搬具 378百万円、工具、器具及び備品49百万円、土地41百万円、建設仮勘定276百万円、無形固定資産0百万円、仕掛道路資産1,096百万円)を調整し、資本剰余金を同額増加させております。</p> <p>これに伴う減価償却累計額の調整額120百万円は、当連結会計年度の特別損失に計上しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 担保資産及び担保付債務 高速道路会社法第8条の規定により、総財産を道路建設関係社債264,289百万円(額面額265,000百万円)の担保に供しております。</p> <p>2 短期貸付金には現先が29,993百万円含まれており、社債等を担保資産として保有しております。その決算日現在の時価は、29,997百万円であります。</p> <p>3</p> <p>4 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 532百万円</p> <p>5 偶発債務 下記の会社等の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。 (1) 民営化関係法施行法第16条の規定により、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路が道路公団から承継した借入金及び道路債券(国からの借入金、機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く)に係る債務については、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路と連帯して債務を負っております。 機構 10,083,127百万円 東日本高速道路 55,076百万円 西日本高速道路 862百万円 計 10,139,065百万円 (2) 機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を機構に引き渡した額については、以下のとおり連帯して債務を負っております。 道路公団から承継した借入金(国からの借入金を除く)については、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路と連帯して債務を負っております。 機構 39,850百万円</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務 高速道路会社法第8条の規定により、当社の総財産を道路建設関係社債433,814百万円(額面額435,000百万円)の担保に供しております。</p> <p>2</p> <p>3 流動資産の「その他」に含まれる短期貸付金には現先が4,992百万円含まれており、社債等を担保資産として保有しております。その決算日現在の時価は、4,997百万円であります。</p> <p>4 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,671百万円 (うち、共同支配企業に対する投資の金額966百万円)</p> <p>5 偶発債務 下記の会社等の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。 (1) 民営化関係法施行法第16条の規定により、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路が道路公団から承継した借入金及び道路債券(国からの借入金、機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く)に係る債務については、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路と連帯して債務を負っております。 機構 8,452,507百万円 東日本高速道路 46,512百万円 西日本高速道路 711百万円 計 8,499,731百万円 (2) 機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を機構に引き渡した額については、以下のとおり連帯して債務を負っております。 道路公団から承継した借入金(国からの借入金を除く)については、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路と連帯して債務を負っております。 機構 56,150百万円</p>

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>道路公団から承継した借入金のうち、国からの借入金については、以下のとおり連帯して債務を負っております。</p> <p>機構 17,843百万円</p> <p>なお、上記引き渡しにより、道路建設関係長期借入金が当連結会計年度で22,843百万円減少しております。</p>	<p>道路公団から承継した借入金のうち、国からの借入金については、以下のとおり連帯して債務を負っております。</p> <p>機構 92,394百万円</p> <p>なお、上記引き渡しにより、道路建設関係長期借入金当連結会計年度で90,851百万円減少しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																		
<p>1 営業費用に含まれる研究開発費の総額は、386百万円であります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">7,681百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">566百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">813百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">5,806百万円</td> </tr> <tr> <td>ハイウェイカード偽造損失補てん引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">566百万円</td> </tr> <tr> <td>E T Cマイレージサービス引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,444百万円</td> </tr> <tr> <td>利用促進費</td> <td style="text-align: right;">17,111百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地他</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具他</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164百万円</td> </tr> </table> <p>6 前期損益修正損 厚木労働基準監督署の指導に基づく前年度時間外手当であります。</p> <p>7 固定資産評価額調整損 当社成立時の固定資産評価額調整に伴い、減価償却累計額の調整を実施したものであります。</p>	給与手当・賞与	7,681百万円	役員退職慰労引当金繰入額	9百万円	賞与引当金繰入額	566百万円	退職給付費用	813百万円	業務委託費	5,806百万円	ハイウェイカード偽造損失補てん引当金繰入額	566百万円	E T Cマイレージサービス引当金繰入額	8,444百万円	利用促進費	17,111百万円	土地他	195百万円	建物	106百万円	土地	31百万円	車両運搬具他	27百万円	計	164百万円	<p>1 営業費用に含まれる研究開発費の総額は、714百万円であります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">7,286百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">387百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">870百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">4,611百万円</td> </tr> <tr> <td>E T Cマイレージサービス引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,882百万円</td> </tr> <tr> <td>カードポイントサービス引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">365百万円</td> </tr> <tr> <td>利用促進費</td> <td style="text-align: right;">24,149百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133百万円</td> </tr> </table> <p>4 前期損益修正益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預り連絡料金の精算金</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>原因者負担収入</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188百万円</td> </tr> </table> <p>6</p> <p>7</p>	給与手当・賞与	7,286百万円	役員退職慰労引当金繰入額	6百万円	賞与引当金繰入額	387百万円	退職給付費用	870百万円	業務委託費	4,611百万円	E T Cマイレージサービス引当金繰入額	6,882百万円	カードポイントサービス引当金繰入額	21百万円	のれん償却費	365百万円	利用促進費	24,149百万円	土地	123百万円	その他	10百万円	計	133百万円	預り連絡料金の精算金	113百万円	原因者負担収入	67百万円	計	181百万円	建物	59百万円	土地	103百万円	車両運搬具	18百万円	その他	7百万円	計	188百万円
給与手当・賞与	7,681百万円																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	9百万円																																																																		
賞与引当金繰入額	566百万円																																																																		
退職給付費用	813百万円																																																																		
業務委託費	5,806百万円																																																																		
ハイウェイカード偽造損失補てん引当金繰入額	566百万円																																																																		
E T Cマイレージサービス引当金繰入額	8,444百万円																																																																		
利用促進費	17,111百万円																																																																		
土地他	195百万円																																																																		
建物	106百万円																																																																		
土地	31百万円																																																																		
車両運搬具他	27百万円																																																																		
計	164百万円																																																																		
給与手当・賞与	7,286百万円																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	6百万円																																																																		
賞与引当金繰入額	387百万円																																																																		
退職給付費用	870百万円																																																																		
業務委託費	4,611百万円																																																																		
E T Cマイレージサービス引当金繰入額	6,882百万円																																																																		
カードポイントサービス引当金繰入額	21百万円																																																																		
のれん償却費	365百万円																																																																		
利用促進費	24,149百万円																																																																		
土地	123百万円																																																																		
その他	10百万円																																																																		
計	133百万円																																																																		
預り連絡料金の精算金	113百万円																																																																		
原因者負担収入	67百万円																																																																		
計	181百万円																																																																		
建物	59百万円																																																																		
土地	103百万円																																																																		
車両運搬具	18百万円																																																																		
その他	7百万円																																																																		
計	188百万円																																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	130,000	-	-	130,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	130,000	-	-	130,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">70,440百万円</td> </tr> <tr> <td>契約期間が3ヶ月以内の売戻条件付現先(短期貸付金勘定)</td> <td style="text-align: right;">29,993百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,434百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">4,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,434百万円</td> </tr> </table> <p>2 当社及び連結子会社中日本エクシス(株)が、道路サービス機構及びハイウェイ交流センターから、事業を譲り受けたことにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">20,820百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,941百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">11,561百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,561百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	70,440百万円	契約期間が3ヶ月以内の売戻条件付現先(短期貸付金勘定)	29,993百万円	計	100,434百万円	預入期間3ヶ月超の定期預金	4,000百万円	現金及び現金同等物	96,434百万円	流動資産	120百万円	固定資産	20,820百万円	資産合計	20,941百万円	固定負債	11,561百万円	負債合計	11,561百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">26,657百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月以内の譲渡性預金(有価証券勘定)</td> <td style="text-align: right;">73,000百万円</td> </tr> <tr> <td>契約期間が3ヶ月以内の売戻条件付現先(流動資産その他勘定)</td> <td style="text-align: right;">4,992百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,650百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,120百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,530百万円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	26,657百万円	預入期間3ヶ月以内の譲渡性預金(有価証券勘定)	73,000百万円	契約期間が3ヶ月以内の売戻条件付現先(流動資産その他勘定)	4,992百万円	計	104,650百万円	預入期間3ヶ月超の定期預金	2,120百万円	現金及び現金同等物	102,530百万円
現金及び預金勘定	70,440百万円																																
契約期間が3ヶ月以内の売戻条件付現先(短期貸付金勘定)	29,993百万円																																
計	100,434百万円																																
預入期間3ヶ月超の定期預金	4,000百万円																																
現金及び現金同等物	96,434百万円																																
流動資産	120百万円																																
固定資産	20,820百万円																																
資産合計	20,941百万円																																
固定負債	11,561百万円																																
負債合計	11,561百万円																																
現金及び預金勘定	26,657百万円																																
預入期間3ヶ月以内の譲渡性預金(有価証券勘定)	73,000百万円																																
契約期間が3ヶ月以内の売戻条件付現先(流動資産その他勘定)	4,992百万円																																
計	104,650百万円																																
預入期間3ヶ月超の定期預金	2,120百万円																																
現金及び現金同等物	102,530百万円																																

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>																						
3	<p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに中日本ハイウェイ・パトロール東京(株)他8社(以下、新規連結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規連結子会社株式の取得価額と新規連結子会社株式取得による収入(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">13,770百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,202百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,567百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,914百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">4,229百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">2,690百万円</td> </tr> <tr> <td>間接保有(注2)</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">4,816百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">8,279百万円</td> </tr> <tr> <td>差引(注1): 新規連結子会社株式 取得による収入()</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,462百万円</td> </tr> </table> <p>(注1) 新規連結子会社株式取得による収入 3,462百万円は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出及び収入の合計額を記載しています。</p> <p>(注2) 当社及び新規連結子会社が従来から所有していた株式の取得価額を記載しています。</p>	流動資産	13,770百万円	固定資産	6,202百万円	のれん	284百万円	流動負債	4,567百万円	固定負債	3,914百万円	負ののれん	4,229百万円	少数株主持分	2,690百万円	間接保有(注2)	39百万円	新規連結子会社株式の取得価額	4,816百万円	新規連結子会社 現金及び現金同等物	8,279百万円	差引(注1): 新規連結子会社株式 取得による収入()	3,462百万円
流動資産	13,770百万円																						
固定資産	6,202百万円																						
のれん	284百万円																						
流動負債	4,567百万円																						
固定負債	3,914百万円																						
負ののれん	4,229百万円																						
少数株主持分	2,690百万円																						
間接保有(注2)	39百万円																						
新規連結子会社株式の取得価額	4,816百万円																						
新規連結子会社 現金及び現金同等物	8,279百万円																						
差引(注1): 新規連結子会社株式 取得による収入()	3,462百万円																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	7	1	6	機械装置	111	53	58
工具器具備品	708	279	428	車両運搬具	700	334	366
合計	715	281	434	工具器具備品	1,750	593	1,156
				無形固定資産 (ソフトウェア)	73	43	29
				合計	2,636	1,024	1,611
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
			183百万円				553百万円
			251百万円				1,057百万円
			合計 434百万円				合計 1,611百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
			200百万円				450百万円
			200百万円				450百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引 道路資産の未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 (1) 道路資産の未経過リース料			
			464,573百万円				466,221百万円
			20,772,469百万円				20,304,323百万円
			合計 21,237,042百万円				合計 20,770,545百万円

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>						
<p>(注1) 当社及び機構は、道路資産の貸付料を含む協定について、おおむね5年ごとに検討を加え、必要がある場合には、相互にその変更を申し出ることができることとされております。ただし、道路資産の貸付料を含む協定が機構法第17条に規定する基準に適合しなくなった場合等、業務等の適正かつ円滑な実施に重大な支障が生ずるおそれがある場合には、上記の年限に関わらず、相互にその変更を申し出ることができることとされております。</p> <p>(注2) 道路資産の貸付料は、実績料金収入が、計画料金収入に計画料金収入の変動率に相当する金額を加えた金額(加算基準額)を超えた場合、当該超過額(実績料金収入 - 加算基準額)が加算されることとなっております。また、実績料金収入が、計画料金収入から計画料金収入の変動率に相当する金額を減じた金額(減算基準額)に足りない場合、当該不足額(減算基準額 - 実績料金収入)が減算されることとなっております。</p>	<p>(注1) 同左</p> <p>(注2) 同左</p> <p>(2) 道路資産以外の未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">541百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">666百万円</td> </tr> </table>	1年内	124百万円	1年超	541百万円	合計	666百万円
1年内	124百万円						
1年超	541百万円						
合計	666百万円						

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	50	50	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	50	50	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	99	99	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	99	99	0
合計		149	149	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	-	-	-	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	116	95	21	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	193	193	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	309	288	21	
合計		309	288	21	

(注) 1 時価のあるその他有価証券について、次の判断基準に基づき減損処理を行うこととしております。

(1) 個々の銘柄について時価の下落率が50%を超える場合は、時価が著しく下落していると判断し、回復可能性がない場合は減損処理を行うこととしております。

(2) 個々の銘柄について時価の下落率が30%以上50%以下の場合は、次の三要件のいずれかに該当する銘柄を時価が著しく下落しており、回復可能性がないと判断し減損処理を行うこととしております。

当該銘柄について、過去2年間にわたり下落率が30%以上50%以下の状態となっている場合

当該銘柄の発行会社が債務超過の場合

当該銘柄の発行会社が2期連続で損失を計上し、翌期も損失の計上が予想される場合

2 組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、債券に含めて記載しております。

3 当連結会計年度中に売却した其他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
113	54	2

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（百万円）
其他有価証券	
非上場株式	216
非上場債券	-
その他	73,000
合計	73,216

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 債券				
国債・地方債等	50	100	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	193
(2) その他	73,000	-	-	-
合計	73,050	100	-	193

（注）償還予定額については、連結貸借対照表計上額により記載しております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成19年3月31日現在）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成20年3月31日現在）

デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、「有価証券関係」に含め記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)
イ. 退職給付債務	74,833	85,565
ロ. 年金資産	27,719	29,513
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	47,114	56,051
ニ. 未認識数理計算上の差異	1,218	4,365
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	163
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	48,332	51,849
ト. 前払年金費用	-	90
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	48,332	51,940

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用	2,375	2,829
ロ. 利息費用	1,434	1,590
ハ. 期待運用収益	1,531	1,300
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	133	158
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-	11
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,145	2,949

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	1.0% ~ 2.0%
ハ. 期待運用収益率	6.0%	0.8% ~ 5.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	-	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	15年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	10年 ~ 15年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。ただし、一部の連結子会社においては、発生年度に一括して費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 188百万円	貸倒引当金 218百万円
賞与引当金 635百万円	賞与引当金 1,023百万円
ハイウェイカード偽造損失補てん引当金 228百万円	ハイウェイカード偽造損失補てん引当金 137百万円
未払事業税 330百万円	退職給付引当金 20,710百万円
退職給付引当金 19,531百万円	E T Cマイレージサービス引当金 2,776百万円
E T Cマイレージサービス引当金 3,407百万円	その他 2,309百万円
その他 706百万円	繰延税金資産小計 27,177百万円
繰延税金資産小計 25,027百万円	評価性引当額 24,285百万円
評価性引当額 22,255百万円	繰延税金資産合計 2,891百万円
繰延税金資産合計 2,771百万円	繰延税金負債
繰延税金負債	その他 149百万円
還付事業税否認 249百万円	繰延税金負債小計 149百万円
その他 35百万円	繰延税金資産(負債)の純額 2,742百万円
繰延税金負債小計 285百万円	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
繰延税金資産(負債)の純額 2,486百万円	流動資産 - 繰延税金資産 1,976百万円
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	固定資産 - 繰延税金資産 838百万円
流動資産 - 繰延税金資産 1,687百万円	流動負債 - その他 66百万円
固定資産 - 繰延税金資産 798百万円	固定負債 - その他 6百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	法定実効税率 40.3%
	(調整)
	評価性引当額の増減 1.3%
	その他 1.0%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.6%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	高速道路事業 (百万円)	休憩所事業 (百万円)	その他(関連)事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	635,666	25,799	28,801	690,267	-	690,267
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17	-	0	18	(18)	-
計	635,684	25,799	28,802	690,285	(18)	690,267
営業費用	626,011	16,258	29,190	671,459	(18)	671,441
営業利益又は営業損失()	9,672	9,540	387	18,825	0	18,825
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	725,831	140,560	7,463	873,855	121,708	995,564
減価償却費	8,424	1,482	12	9,919	2,112	12,031
資本的支出	27,891	16,202	201	44,295	3,495	47,790

(注) 1. 事業内容の種類、性質等の類似性、損益集計区分及び関連資産に照らし、事業区分を行っております。

2. 各事業区分の主要内容

事業	業務内容	
高速道路事業	建設事業	高速道路の新設、改築
	保全・サービス事業	高速道路の維持、修繕、災害復旧その他の管理
休憩所事業	高速道路内におけるサービスエリアの建設、管理及び運営	
その他(関連)事業	受託事業、トラックターミナル事業、占用施設活用事業、物販事業等	

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、121,708百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(預金、短期貸付金及び有価証券)及び共通部門に関わる資産等です。

4. 事業区分の変更

従来、「高速道路事業」「その他（関連）事業」の2区分としておりましたが、「その他（関連）事業」に含めていました「休憩所事業」について、全セグメントに占める重要性が高まったため、当連結会計年度より区分表示し、3区分に変更しております。

また、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりとなります。

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）

	高速道路事業 （百万円）	休憩所事業 （百万円）	その他（関連）事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	330,354	2,892	26,364	359,611	-	359,611
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	330,354	2,892	26,364	359,611	-	359,611
営業費用	310,354	666	25,818	336,839	-	336,839
営業利益	19,999	2,226	546	22,771	-	22,771
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	484,988	110,097	13,055	608,142	206,024	814,166
減価償却費	3,494	231	-	3,726	782	4,509
資本的支出	24,903	393	-	25,297	4,836	30,133

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	高速道路事業 (百万円)	休憩所事業 (百万円)	その他(関連)事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	699,593	25,239	16,869	741,702	-	741,702
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	21	9	1	33	(33)	-
計	699,615	25,248	16,871	741,735	(33)	741,702
営業費用	689,542	16,761	17,452	723,756	(33)	723,722
営業利益又は営業損失()	10,072	8,487	580	17,979	0	17,979
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	933,807	136,296	11,071	1,081,175	122,230	1,203,405
減価償却費	9,101	1,579	47	10,727	1,807	12,535
資本的支出	26,749	2,982	112	29,844	3,373	33,218

- (注) 1. 事業内容の種類、性質等の類似性、損益集計区分及び関連資産に照らし、事業区分を行っております。
2. 各事業区分の主要内容

事業	業務内容	
高速道路事業	建設事業	高速道路の新設、改築
	保全・サービス事業	高速道路の維持、修繕、災害復旧その他の管理
休憩所事業	高速道路内におけるサービスエリアの建設、管理及び運営	
その他(関連)事業	受託事業、トラックターミナル事業、占用施設活用事業、物販事業等	

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、122,268百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(預金、短期貸付金及び有価証券)及び共通部門に関わる資産等であります。

4. 会計処理の方法の変更

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法を、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による各事業の営業利益又は営業損失に与える影響は軽微であります。

原因者負担収入の計上方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、原因者負担収入を営業費用から控除して表示することに変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、高速道路事業について、営業利益が763百万円多く計上されております。なお、高速道路事業以外の事業についてはセグメント情報に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (会社等)	国土交通省 (国土交通大臣)	東京都千代田区	-	国土交通行政	(被所有)直接 99.95%	なし	道路の新設等の受託等	受託業務前受金の受入	12,701	受託業務前受金	988

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社及び国土交通省との間で、受託する道路の新設等の工事について協議の上、協定を締結しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (会社等) が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	機構	東京都港区	4,463,874	高速道路に係る道路資産の保有及び会社への貸付け、承継債務の返済等	なし	なし	道路資産の借受	道路資産賃借料の支払 (注1)	465,802	高速道路事業営業未払金	51,831
							債務の引渡及び借入金の連帯債務	債務の引渡及び債務保証 (注2)	22,843	-	-
							借入金の連帯債務	債務保証 (注3)	10,083,127	-	-
								債務保証 (注4)	34,850	-	-
								当社借入に対する債務被保証 (注5)	49,623	-	-
主要株主 (会社等) が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	東日本高速道路	東京都千代田区	52,500	高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理等	なし	なし	借入金の連帯債務	債務保証 (注3)	55,076	-	-
							当社借入に対する債務被保証 (注5)	49,623	-	-	
							料金収入等の精算等	料金収入等の精算金の支払 (注6)	13,812	高速道路事業営業未払金	1,870
							民営化に伴うETC前受金の精算	ETC前受金の精算金の支払	11,171	-	-
主要株主 (会社等) が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	西日本高速道路	大阪市北区	47,500	高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理等	なし	なし	借入金の連帯債務	当社借入に対する債務被保証 (注5)	49,623	-	-
							民営化に伴うETC前受金の精算	ETC前受金の精算金の支払	8,554	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社及び機構との間の道路資産の貸付料を含む協定について、協議の上、締結しております。

2. 機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕または災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を、機構に引き渡しております。また、当社は、引き渡した債務のうち、5,000百万円については東日本高速道路及び西日本高速道路と連帯して、17,843百万円については当社単独でそれぞれ債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。
3. 民営化関係法施行法第16条の規定により、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路が道路公団から承継した借入金及び道路債券（国からの借入金、機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く）について、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路と連帯して債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。
4. 機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕または災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を、機構に前連結会計年度までに引き渡した額について、当社は、東日本高速道路及び西日本高速道路と連帯して債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。
5. 民営化関係法施行法第16条の規定により、当社が日本道路公団から承継した借入金（国からの借入金を除く）に対して、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
6. 取引条件及び取引条件の決定方針等
相互の申し合わせにより、精算処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (会社等) が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	機構	東京都港区	4,463,874	高速道路に係る道路資産の保有及び会社への貸付け、承継債務の返済等	なし	なし	道路資産の借受	道路資産賃借料の支払 (注1)	466,497	高速道路事業営業未払金	42,672
							債務の引渡及び借入金の連帯債務	道路資産完成高 (注1)	86,861	高速道路事業営業未収入金	1,365
								債務の引渡及び債務保証 (注2)	90,851	-	-
							借入金の連帯債務	債務保証 (注3)	8,452,507	-	-
								債務保証 (注4)	57,693	-	-
当社借入に対する債務被保証 (注5)	28,832	-	-								
主要株主 (会社等) が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	東日本高速道路	東京都千代田区	52,500	高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理等	なし	なし	借入金の連帯債務	債務保証 (注3)	46,512	-	-
							料金収入等の精算等	当社借入に対する債務被保証 (注5)	28,832	-	-
								料金収入等の精算金の支払 (注6)	13,158	高速道路事業営業未払金	1,875
主要株主 (会社等) が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	西日本高速道路	大阪市北区	47,500	高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理等	なし	なし	借入金の連帯債務	当社借入に対する債務被保証 (注5)	28,832	-	-

(注) 上記の金額のうち、取引金額には料金収入等の精算金の支払いを除き消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社及び機構との間の協議の上、協定を締結しております。
2. 機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を、機構に引き渡しております。また、当社は、引き渡した債務のうち、16,300百万円については東日本高速道路及び西日本高速道路と連帯して、74,551百万円については当社単独でそれぞれ債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。
3. 民営化関係法施行法第16条の規定により、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路が道路公団から承継した借入金及び道路債券（国からの借入金、機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く）について、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路と連帯して債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。
4. 機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を、機構に前連結会計年度までに引き渡した額のうち、39,850百万円については東日本高速道路及び西日本高速道路と連帯して、17,843百万円については当社単独でそれぞれ債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。

- 5 . 民営化関係法施行法第16条の規定により、当社が日本道路公団から承継した借入金（国からの借入金を除く）に対して、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
- 6 . 相互の申し合わせにより、精算処理を行っております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(当社による事業譲受)

1. 企業結合の概要

相手企業等の名称	道路サービス機構及びハイウェイ交流センター
取得した事業の内容	サービスエリア・パーキングエリアに関する営業用建物資産等の保有事業及び高速道路の高架下事業
企業結合を行った主な理由	主として、効率的なサービスエリア・パーキングエリア事業の実施のため
企業結合日	平成18年4月1日
企業結合の法的形式	当社による事業譲受
結合後企業の名称	中日本高速道路株式会社
取得した議決権比率	

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

(1) 取得した事業の取得原価

12,842百万円

(2) 取得原価の内訳

全て現金によっております。

4. 企業結合日に受入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額 15,593百万円

(主な内訳)

道路休憩所建物 12,568百万円

共用施設負担金 1,837百万円

構築物他 1,187百万円

(2) 負債の額 2,664百万円

(主な内訳)

長期借入金 2,578百万円

預り保証金 86百万円

(当社子会社の中日本エクシス㈱による事業譲受)

1. 企業結合の概要

相手企業等の名称	道路サービス機構及びハイウェイ交流センター
取得した事業の内容	サービスエリア・パーキングエリアに関する店舗運営、テナント管理等の運営・管理事業
企業結合を行った主な理由	効率的なサービスエリア・パーキングエリア事業の実施のため
企業結合日	平成18年4月1日
企業結合の法的形式	中日本エクシス㈱による事業譲受
結合後企業の名称	中日本エクシス株式会社
取得した議決権比率	

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

(1) 取得した事業の取得原価

8,243百万円

(2) 取得原価の内訳

全て現金によっております。

4. 企業結合日に受入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額 5,347百万円

(主な内訳)

預金 4,694百万円

建設仮勘定 314百万円

商品他 338百万円

(2) 負債の額 8,896百万円

(主な内訳)

預り保証金 4,694百万円

建設協力預り金 2,195百万円

退職給付引当金 2,006百万円

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（株高速道路総合技術研究所の新設分割）

1．新設分割の概要

結合当事企業の名称	(株)高速道路総合技術研究所
対象となった事業の内容	高速道路の管理及び建設にかかる技術に関する調査、研究及び開発
新設分割を行った主な理由	高速道路技術の粋を集約し、高水準で効率的な高速道路の管理及び建設にかかる既往技術の改善、また新技術の調査・研究及び技術開発調査・研究及び技術開発を、東日本高速道路及び西日本高速道路とで共同で行うため
新設分割の日	平成19年4月2日
新設分割の法的形式	当社を分割会社、(株)高速道路総合技術研究所を承継会社とする分社型分割（物的分割）
結合後企業の名称	(株)高速道路総合技術研究所

2．実施した会計処理の概要

上記新設分割は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日）に基づき、共同支配企業の形成の要件を全て満たしているため、共同支配企業の形成と判断して、持分プーリング法に準じた会計処理方法を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	1,237.28円	1,321.02円
1株当たり当期純利益金額	89.61円	83.85円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	11,649	10,900
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,649	10,900
普通株式の期中平均株式数(千株)	130,000	130,000

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	-	174,246
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	2,514
(うち少数株主持分)	-	(2,514)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	-	171,732
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	-	130,000

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
<p>会社分割</p> <p>当社の中央研究所は、東日本高速道路、西日本高速道路及び当社における高速道路の管理及び建設にかかる既往技術の改善、また新技術の調査・研究及び技術開発を行ってきましたが、東日本高速道路、西日本高速道路及び当社は、高速道路技術の粋を集約し、高水準で効率的な調査・研究及び技術開発を共同で行うため、平成19年4月2日に、中央研究所を3社共有の会社とし、高速総研として設立しました。</p> <p><分割の概要></p> <table border="1"> <tr> <td>事業内容</td> <td>高速道路の管理及び建設にかかる技術に関する調査、研究及び開発</td> </tr> <tr> <td>事業規模</td> <td>第2期運営費 4,853百万円(注)</td> </tr> <tr> <td>分割の形態</td> <td>新設分割</td> </tr> <tr> <td>分割会社の名称</td> <td>株式会社高速道路総合技術研究所</td> </tr> <tr> <td>資産、負債及び純資産の額</td> <td>資産 2,041百万円 負債 23百万円 純資産 2,018百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>99名</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>高速総研に対する東日本高速道路、西日本高速道路及び当社の出資比率は、それぞれ1/3であります。</td> </tr> </table> <p>(注) 第2期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)運営費は、東日本高速道路、西日本高速道路及び当社の負担額の合計額であります。</p>	事業内容	高速道路の管理及び建設にかかる技術に関する調査、研究及び開発	事業規模	第2期運営費 4,853百万円(注)	分割の形態	新設分割	分割会社の名称	株式会社高速道路総合技術研究所	資産、負債及び純資産の額	資産 2,041百万円 負債 23百万円 純資産 2,018百万円	従業員数	99名	その他	高速総研に対する東日本高速道路、西日本高速道路及び当社の出資比率は、それぞれ1/3であります。	<p>吸収合併</p> <p>当社の子会社である中日本ハイウェイ・エンジニアリング名古屋(株)は、当社が行う高速道路の維持管理業務について、当社グループの一部門として、合理的に実施することを目的として、(株)クエストエンジニアを吸収合併しております。</p> <p><吸収合併の概要></p> <table border="1"> <tr> <td>被合併法人等の名称</td> <td>(株)クエストエンジニア</td> </tr> <tr> <td>取得した事業の内容</td> <td>高速道路の保全点検及びこれに付帯する業務</td> </tr> <tr> <td>企業結合を行った主な理由</td> <td>高速道路の保全管理業務を一体的に実施するため</td> </tr> <tr> <td>企業結合日</td> <td>平成20年4月1日</td> </tr> <tr> <td>企業結合の法的形式</td> <td>中日本ハイウェイ・エンジニアリング名古屋(株)による吸収合併(注) なお、これにより、(株)クエストエンジニアは消滅いたします。</td> </tr> <tr> <td>結合後の企業の名称</td> <td>中日本ハイウェイ・エンジニアリング名古屋(株)</td> </tr> <tr> <td>合併比率</td> <td>(株)クエストエンジニアの普通株式1株につき、中日本ハイウェイ・エンジニアリング名古屋(株)の普通株式127株割り当てております。</td> </tr> </table> <p>(注) 上記吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)に規定する共通支配下の取引等に該当するものであります。</p>	被合併法人等の名称	(株)クエストエンジニア	取得した事業の内容	高速道路の保全点検及びこれに付帯する業務	企業結合を行った主な理由	高速道路の保全管理業務を一体的に実施するため	企業結合日	平成20年4月1日	企業結合の法的形式	中日本ハイウェイ・エンジニアリング名古屋(株)による吸収合併(注) なお、これにより、(株)クエストエンジニアは消滅いたします。	結合後の企業の名称	中日本ハイウェイ・エンジニアリング名古屋(株)	合併比率	(株)クエストエンジニアの普通株式1株につき、中日本ハイウェイ・エンジニアリング名古屋(株)の普通株式127株割り当てております。
事業内容	高速道路の管理及び建設にかかる技術に関する調査、研究及び開発																												
事業規模	第2期運営費 4,853百万円(注)																												
分割の形態	新設分割																												
分割会社の名称	株式会社高速道路総合技術研究所																												
資産、負債及び純資産の額	資産 2,041百万円 負債 23百万円 純資産 2,018百万円																												
従業員数	99名																												
その他	高速総研に対する東日本高速道路、西日本高速道路及び当社の出資比率は、それぞれ1/3であります。																												
被合併法人等の名称	(株)クエストエンジニア																												
取得した事業の内容	高速道路の保全点検及びこれに付帯する業務																												
企業結合を行った主な理由	高速道路の保全管理業務を一体的に実施するため																												
企業結合日	平成20年4月1日																												
企業結合の法的形式	中日本ハイウェイ・エンジニアリング名古屋(株)による吸収合併(注) なお、これにより、(株)クエストエンジニアは消滅いたします。																												
結合後の企業の名称	中日本ハイウェイ・エンジニアリング名古屋(株)																												
合併比率	(株)クエストエンジニアの普通株式1株につき、中日本ハイウェイ・エンジニアリング名古屋(株)の普通株式127株割り当てております。																												

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
社債の発行 当社は、以下の条件で普通社債（政府保証債）を発行しました。			社債の発行 当社は、以下の条件で普通社債（政府保証債）を発行しました。		
区分	政府保証第13回 中日本高速道路債券	政府保証第14回 中日本高速道路債券	区分	政府保証第21回 中日本高速道路債券	政府保証第22回 中日本高速道路債券
発行総額	金200億円	金200億円	発行総額	金200億円	金200億円
利率	年1.7パーセント	年1.9パーセント	利率	年1.7パーセント	年1.8パーセント
発行価額	額面100円につき金 99円60銭	額面100円につき金 99円95銭	発行価格	額面100円につき金 99円60銭	額面100円につき金 99円75銭
払込期日	平成19年5月21日	平成19年6月18日	払込期日	平成20年5月21日	平成20年6月16日
償還期日	平成29年5月19日	平成29年6月16日	償還期日	平成30年5月21日	平成30年6月15日
担保	一般担保	一般担保	担保	一般担保	一般担保
資金の用途	高速道路の新設及び 改築並びに維持、修繕、 災害復旧その他の管理の資金	高速道路の新設及び 改築並びに維持、修繕、 災害復旧その他の管理の資金	資金の用途	高速道路の新設及び 改築並びに維持、修繕、 災害復旧その他の管理の資金	高速道路の新設及び 改築並びに維持、修繕、 災害復旧その他の管理の資金
<p>なお、上記の全ての社債に、以下の特約が付されています。</p> <p>機構法の規定により、債券に係る債務が機構によって引き受けられた場合、同機構は、当社と連帯して当該債務を負うこととされています。</p> <p>上記に定める債務引受がなされた場合、本債券の債権者は、機構法の規定により、機構の総財産についても、担保に供されることとしております。</p> <p>上記の先取特権の順位は、日本高速道路保有・債務返済機構債券の債権者の先取特権と同順位となるとされています。</p>			<p>なお、上記の全ての社債に、以下の特約が付されています。</p> <p>機構法の規定により、債券に係る債務が機構によって引き受けられた場合、同機構は、当社と連帯して当該債務を負うこととされています。</p> <p>上記に定める債務引受がなされた場合、本債券の債権者は、機構法の規定により、機構の総財産についても、担保に供されることとしております。</p> <p>上記の先取特権の順位は、日本高速道路保有・債務返済機構債券の債権者の先取特権と同順位となるとされています。</p>		

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		60,388		13,933	
2 高速道路事業営業未収 入金		44,066		44,810	
3 未収入金		16,099		17,531	
4 未収収益		-		39	
5 短期貸付金	2	30,000		4,998	
6 有価証券		-		73,000	
7 仕掛道路資産		583,014		775,462	
8 商品		6		1	
9 原材料		613		505	
10 貯蔵品		809		688	
11 受託業務前払金		4,719		6,812	
12 前払金		449		588	
13 前払費用		150		163	
14 前払消費税		13,688		-	
15 繰延税金資産		1,285		1,976	
16 その他		270		11,465	
貸倒引当金		36		37	
流動資産合計		755,524	77.1	951,940	80.4
固定資産					
A 高速道路事業固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		1,429		1,435	
減価償却累計額		99	1,330	167	1,267
(2) 構築物		16,431		16,683	
減価償却累計額		839	15,592	1,353	15,329
(3) 機械及び装置		44,845		50,509	
減価償却累計額		6,335	38,509	11,255	39,254
(4) 車両運搬具		5,453		7,654	
減価償却累計額		2,457	2,995	3,961	3,692

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(5) 工具、器具及び備品		5,698		6,030		
減価償却累計額		1,692	4,006	2,678	3,352	
(6) 土地			211		211	
(7) 建設仮勘定			1,867		2,294	
有形固定資産合計			64,513	6.5	65,403	5.5
2 無形固定資産			2,575	0.3	3,360	0.3
高速道路事業固定資産 合計			67,088	6.8	68,764	5.8
B 関連事業固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		14,697		16,322		
減価償却累計額		890	13,807	1,813	14,509	
(2) 構築物		4,671		4,809		
減価償却累計額		644	4,027	1,083	3,725	
(3) 機械及び装置		466		534		
減価償却累計額		102	363	198	336	
(4) 車両運搬具		0		0		
減価償却累計額		0	0	0	0	
(5) 工具、器具及び備品		78		90		
減価償却累計額		11	66	33	56	
(6) 土地			104,292		104,323	
(7) 建設仮勘定			2,680		2,653	
有形固定資産合計			125,237	12.8	125,604	10.6
2 無形固定資産			91	0.0	131	0.0
関連事業固定資産合計			125,328	12.8	125,735	10.6
C 各事業共用固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		13,237		13,456		
減価償却累計額		1,357	11,879	2,143	11,312	
(2) 構築物		1,563		1,475		
減価償却累計額		233	1,330	353	1,121	
(3) 機械及び装置		320		100		
減価償却累計額		49	270	17	82	
(4) 車両運搬具		224		70		
減価償却累計額		100	124	43	26	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(5) 工具、器具及び備品		493		715		
減価償却累計額		125	368	201	514	
(6) 土地			9,535		9,120	
(7) 建設仮勘定			71		88	
有形固定資産合計			23,581	2.4	22,266	1.9
2 無形固定資産			2,489	0.2	2,425	0.2
各事業共用固定資産合計			26,071	2.6	24,691	2.1
D その他の固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		-		3		
減価償却累計額		-	-	0	3	
(2) 土地			1,028		682	
有形固定資産合計			1,028	0.1	685	0.1
その他の固定資産合計			1,028	0.1	685	0.1
E 投資その他の資産						
1 関係会社株式			615		6,867	
2 長期貸付金			105		96	
3 長期前払費用			2,953		2,034	
4 その他			1,549		1,879	
貸倒引当金			535		430	
投資その他の資産合計			4,688	0.5	10,448	0.9
固定資産合計			224,205	22.8	230,326	19.5
繰延資産						
1 道路建設関係社債発行費			568		894	
繰延資産合計			568	0.1	894	0.1
資産合計	1		980,299	100.0	1,183,161	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		高速道路事業営業未払金	95,823		93,552	
2		1年以内返済予定長期借入金	4,488		5,487	
3		未払金	13,101		13,307	
4		未払費用	1,588		2,098	
5		未払法人税等	-		4,856	
6		預り連絡料金	1,737		1,863	
7		預り金	1,325		3,835	
8		受託業務前受金	4,958		7,333	
9		前受金	11,508		5,752	
10		前受収益	645		772	
11		賞与引当金	1,413		1,373	
12		ハイウェイカード偽造 損失補てん引当金	566		340	
13		回数券払戻引当金	1		-	
14		仕掛道路損失引当金	-		1,244	
15		その他	73		19	
		流動負債合計	137,233	14.0	141,839	12.0
固定負債						
1	1	道路建設関係社債	264,289		433,814	
2		道路建設関係長期借入金	328,497		352,646	
3		その他の長期借入金	28,834		23,345	
4		受入保証金	7,357		9,488	
5		退職給付引当金	46,439		46,195	
6		役員退職慰労引当金	14		24	
7		ETCマイレージサービス 引当金	8,444		6,882	
8		カードポイントサービ ス引当金	-		21	
9		その他	1,959		1,313	
		固定負債合計	685,836	70.0	873,731	73.8
		負債合計	823,069	84.0	1,015,570	85.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			65,000 6.6	65,000 5.5	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		65,000		65,000	
(2) その他資本剰余金		6,650		6,650	
資本剰余金合計			71,650 7.3	71,650 6.1	
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
高速道路事業積立 金		11,084		17,259	
別途積立金		1,482		3,320	
繰越利益剰余金		8,011		10,360	
利益剰余金合計			20,579 2.1	30,940 2.6	
株主資本合計			157,229 16.0	167,590 14.2	
純資産合計			157,229 16.0	167,590 14.2	
負債純資産合計			980,299 100.0	1,183,161 100.0	

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
高速道路事業営業損益							
1 営業収益							
(1) 料金収入		610,341			604,342		
(2) 道路資産完成高		24,087			86,861		
(3) その他の売上高		1,255	635,684	94.6	5,119	696,323	96.0
2 営業費用	1						
(1) 道路資産賃借料		465,802			466,497		
(2) 道路資産完成原価		24,087			88,106		
(3) 道路管理費用		136,081	625,971	93.2	131,993	686,596	94.6
高速道路事業営業利益			9,712	1.4		9,726	1.4
関連事業営業損益							
1 営業収益							
(1) 直轄高速国道事業収入		1,202			-		
(2) 受託業務収入		27,059			15,566		
(3) 道路休憩所事業収入		7,249			12,773		
(4) トラックターミナル事業収入		119			119		
(5) その他の事業収入		420	36,051	5.4	804	29,263	4.0
2 営業費用	1						
(1) 直轄高速国道事業費		1,166			-		
(2) 受託業務事業費		27,356			15,599		
(3) 道路休憩所事業費		3,576			6,185		
(4) トラックターミナル事業費		62			68		
(5) その他の事業費		604	32,767	4.9	1,395	23,248	3.2
関連事業営業利益			3,284	0.5		6,014	0.8
全事業営業利益			12,996	1.9		15,741	2.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息		154		142	
2 有価証券利息		0		234	
3 受取配当金		-		1	
4 物品売却益		0		15	
5 土地物件貸付料		525		494	
6 原因者負担収入		865		-	
7 雑収入		688	2,235	511	1,399
			0.3		0.2
営業外費用					
1 支払利息		621		534	
2 たな卸資産廃棄損		237		-	
3 雑損失		273	1,132	167	701
			0.2		0.1
経常利益			14,099		16,439
			2.0		2.3
特別利益					
1 固定資産売却益	2	195		130	
2 前期損益修正益	3	-		181	
3 固定資産計上額修正益		153		135	
4 未払金消却益		137		-	
5 その他特別利益		46	532	-	447
			0.1		0.0
特別損失					
1 固定資産売却損	4	164		46	
2 前期損益修正損	5	225		-	
3 偽造ハイウェイカード 損失		310		-	
4 固定資産評価額調整損	6	120	820	-	46
			0.1		0.0
税引前当期純利益			13,811		16,839
			2.0		2.3
法人税、住民税及び事 業税		5,780		7,170	
法人税等調整額		20	5,800	691	6,478
			0.9		0.9
当期純利益			8,011		10,360
			1.1		1.4

(注) 百分比は、全事業営業収益(前事業年度671,735百万円、当事業年度725,587百万円)を100とする比率であります。

営業費用明細書

(1) 事業別科目別内訳書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
高速道路事業営業費用					
1 道路資産賃借料			465,802		466,497
2 道路資産完成原価			24,087		88,106
3 道路管理費用					
(1) 維持修繕費		53,398		51,754	
(2) 管理業務費		38,857		38,262	
(3) 一般管理費		43,826		41,976	
計			136,081		131,993
高速道路事業営業費用合計				625,971	686,596
関連事業営業費用					
1 直轄高速国道事業費					
(1) 直轄高速国道資産完成原価		1,142		-	
(2) 一般管理費		23		-	
計			1,166		-
2 受託業務事業費					
(1) 受託事業費		24,595		14,199	
(2) 一般管理費		2,760		1,399	
計			27,356		15,599
3 道路休憩所事業費					
(1) 道路休憩所事業費		3,065		5,826	
(2) 一般管理費		511		359	
計			3,576		6,185
4 トラックターミナル事業費					
(1) トラックターミナル事業費		53		51	
(2) 一般管理費		9		16	
計			62		68
5 その他の事業費					
(1) その他の事業費		470		960	
(2) 一般管理費		133		434	
計			604		1,395
関連事業営業費用合計				32,767	23,248
全事業営業費用合計				658,738	709,845

(2) 科目明細書

高速道路事業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業費用					
1 道路資産賃借料			465,802		466,497
2 道路資産完成原価					
用地費					
土地代		62		15	
労務費		0		26	
外注費		2		3	
経費		0		14	
金利等		0		4	
一般管理費人件費		0		35	
一般管理費経費		15	81	123	223
建設費					
材料費		26		335	
労務費		503		1,687	
外注費		22,305		81,569	
経費		169		553	
金利等		225		501	
一般管理費人件費		323		1,163	
一般管理費経費		289	23,842	1,086	86,897
除却工事費用その他					
労務費		3		32	
外注費		152		895	
経費		0		6	
金利等		1		7	
一般管理費人件費		2		26	
一般管理費経費		1	162	16	985
			24,087		88,106

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)			金額(百万円)		
3 道路管理費用							
維持修繕費							
人件費		4,576			4,657		
経費		48,821	53,398		47,097	51,754	
管理業務費							
人件費		2,206			2,093		
経費		36,650	38,857		36,169	38,262	
一般管理費							
人件費		6,682			5,966		
経費		37,143	43,826	136,081	36,009	41,976	131,993
営業外費用							
支払利息			450			330	
雑損失			405	856		139	469
特別損失							
固定資産売却損			123			31	
前期損益修正損			168			-	
その他特別損失			336	628		-	31
高速道路事業営業費用等合計				627,456			687,097
法人税、住民税及び事業税			4,454			4,475	
法人税等調整額			15	4,469		431	4,044
高速道路事業総費用合計				631,926			691,141

(注) 財務諸表等規則第78条第2項第7号の規定により、高速道路事業等会計規則に定める「高速道路事業営業費用、営業外費用及び特別損失等明細表」を、高速道路事業に係る原価明細書として表示しております。

直轄高速国道事業費
直轄高速国道資産完成原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
労務費	1	16	5.3	-	-
経費		297	94.7	-	-
当期総製造費用		313	100.0	-	-
期首受託業務前払金		459		-	
仕掛道路資産からの受入高		370		-	
合計		1,142		-	
期末受託業務前払金		-		-	
直轄高速国道資産完成原価		1,142		-	

1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	項目	当事業年度(百万円)
調査費、測量費及び設計費	223	-	-
外注費	3	-	-

2 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

受託業務事業費
受託事業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	10	0.0	14	0.1
労務費		188	0.8	260	1.6
経費		23,632	99.2	15,734	96.6
一般管理費		-	-	282	1.7
当期総製造費用		23,831	100.0	16,292	100.0
期首受託業務前払金		5,483		4,719	
合計		29,314		21,011	
期末受託業務前払金		4,719		6,812	
受託事業費		24,595		14,199	

1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度（百万円）	項目	当事業年度（百万円）
外注費	18,688	外注費	14,783
業務委託費	2,870	施工管理委託費	617

2 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

道路休憩所事業費

道路休憩所事業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額（百万円）	構成比 （％）	金額（百万円）	構成比 （％）
材料費		3	0.1	0	0.0
人件費		115	3.8	157	2.7
経費		2,946	96.1	5,668	97.3
道路休憩所事業費		3,065	100.0	5,826	100.0

主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度（百万円）	項目	当事業年度（百万円）
減価償却費	1,406	減価償却費	1,489
業務委託費	514	修繕費	1,281

トラックターミナル事業費

トラックターミナル事業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額（百万円）	構成比 （％）	金額（百万円）	構成比 （％）
人件費		8	15.1	8	15.8
経費		45	84.9	43	84.2
トラックターミナル事業費		53	100.0	51	100.0

主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度（百万円）	項目	当事業年度（百万円）
租税公課	39	租税公課	34
業務委託費	3	業務委託費	3

その他の事業費

その他の事業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額（百万円）	構成比 （％）	金額（百万円）	構成比 （％）
商品仕入高		-	-	12	1.2
人件費		105	22.5	182	19.0
経費		364	77.5	766	79.8
その他の事業費		470	100.0	960	100.0

主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度（百万円）	項目	当事業年度（百万円）
業務委託費	224	業務委託費	533
租税公課	63	租税公課	92

高速道路事業営業費用及び関連事業営業費用に含まれる一般管理費は次のとおりであります。

前事業年度	合計	47,264百万円	当事業年度	合計	44,186百万円
このうち主なものは次のとおりです。			このうち主なものは次のとおりであります。		
給与手当・賞与		5,901百万円	給与手当・賞与		4,724百万円
役員退職慰労引当金繰入額		5百万円	役員退職慰労引当金繰入額		6百万円
賞与引当金繰入額		412百万円	賞与引当金繰入額		376百万円
退職給付費用		665百万円	退職給付費用		598百万円
減価償却費		651百万円	減価償却費		589百万円
ハイウェイカード偽造損失補てん引当金繰入額		566百万円	ETCマイレージサービス引当金繰入額		6,882百万円
ETCマイレージサービス引当金繰入額		8,444百万円	カードポイントサービス引当金繰入額		21百万円
利用促進費		16,907百万円	利用促進費		23,499百万円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					高速道路事業積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高（百万円）	65,000	65,000	-	65,000	-	-	12,567	12,567	142,567	142,567
事業年度中の変動額										
固定資産他評価額等の調整（注1）			6,650	6,650					6,650	6,650
高速道路事業積立金の積立（注2）					11,084		11,084	-	-	-
別途積立金の積立（注2）						1,482	1,482	-	-	-
当期純利益							8,011	8,011	8,011	8,011
事業年度中の変動額合計（百万円）	-	-	6,650	6,650	11,084	1,482	4,556	8,011	14,661	14,661
平成19年3月31日残高（百万円）	65,000	65,000	6,650	71,650	11,084	1,482	8,011	20,579	157,229	157,229

（注）1．その他資本剰余金の変動額は、当社成立時に日本道路公団より承継した固定資産他評価額等の調整によるものであります。

2．高速道路事業積立金、別途積立金の積立は、平成18年6月27日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					高速道路事業積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高（百万円）	65,000	65,000	6,650	71,650	11,084	1,482	8,011	20,579	157,229	157,229
事業年度中の変動額										
高速道路事業積立金の積立					6,174		6,174	-	-	-
別途積立金の積立						1,837	1,837	-	-	-
当期純利益							10,360	10,360	10,360	10,360
事業年度中の変動額合計（百万円）	-	-	-	-	6,174	1,837	2,349	10,360	10,360	10,360
平成20年3月31日残高（百万円）	65,000	65,000	6,650	71,650	17,259	3,320	10,360	30,940	167,590	167,590

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 仕掛道路資産 個別法による原価法によっております。 なお、仕掛道路資産の取得原価は、建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費・人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等資産の取得に要した費用の額を加えた額としております。 また、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入しております。 (2) 商品・原材料・貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 仕掛道路資産 同左 (2) 商品・原材料・貯蔵品 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 構築物 7～50年 機械及び装置 5～17年 また、道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 構築物 7～50年 機械及び装置 5～17年 また、道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっております。 (2) 無形固定資産 同左</p>
<p>4 繰延資産の処理方法 道路建設関係社債発行費 社債の償還期限までの期間で均等償却しております。 ただし、前事業年度に計上されていたものについては、社債の償還期限までの期間又は3年のいずれか短い期間で均等償却しております。</p>	<p>4 繰延資産の処理方法 道路建設関係社債発行費 社債の償還期限までの期間で均等償却しております。 ただし、第1期事業年度に計上されていたものについては、社債の償還期限までの期間又は3年のいずれか短い期間で均等償却しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 引継道路施設撤去引当金 一般有料道路の国等への引継ぎに伴う将来の施設撤去等の支払に備えるため、当事業年度末における所要額を見積もり計上しております。 なお、国等への引継ぎに伴う施設撤去工事が終了したため、当事業年度末における残高はありません。</p> <p>(4) ハイウェイカード偽造損失補てん引当金 ハイウェイカードの不正使用に伴う将来の損失に備えるため、合理的見積もり方法によって今後判明すると見込まれる被害額を計上しております。</p> <p>(5) 回数券払戻引当金 利用停止した回数券の払戻費用に備えるため、払戻実績率により払戻見込額を計上しております。</p> <p>(6)</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) ハイウェイカード偽造損失補てん引当金 同左</p> <p>(5) 回数券払戻引当金 利用停止した回数券の払戻費用に備えるため、払戻実績率により払戻見込額を計上しております。 なお、回数券の払戻しが概ね終了したと見込まれるため、当事業年度末における残高はありません。</p> <p>(6) 仕掛道路損失引当金 将来の道路資産の引渡時の損失に備えるため、当事業年度末の仕掛道路資産のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについて、損失見込額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(7) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>なお、執行役員に対する退職給付を含んでおり、その計上基準は役員退職慰労引当金と同様であります。</p> <p>(8) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(9) ETCマイレージサービス引当金</p> <p>ETCマイレージサービス制度による無料走行に備えるため、当事業年度末におけるポイント発行残高に対する将来の使用見込額を計上しております。</p> <p>(10) カードポイントサービス引当金</p> <p>カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当事業年度末における将来の使用見込額を計上しております。</p> <p>なお、当事業年度においては、ポイントの交換実績が発生していないため、当事業年度末における残高はありません。</p>	<p>(7) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>なお、執行役員に対する退職給付を含んでおり、その計上基準は役員退職慰労引当金と同様であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、従業員の平均残存勤務期間が従来の費用処理年数（15年）に満たないため、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理年数を10年に変更しております。</p> <p>これによる経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(8) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(9) ETCマイレージサービス引当金</p> <p>同左</p> <p>(10) カードポイントサービス引当金</p> <p>カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当事業年度末における将来の使用見込額を計上しております。</p>
<p>6 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 収益及び費用の計上基準</p> <p style="padding-left: 2em;">完成工事高の計上基準</p> <p style="padding-left: 4em;">道路資産完成高の計上には工事完成基準を適用しております。</p> <p style="padding-left: 4em;">また、受託業務収入に係る工事のうち、請負金額が50億円以上の長期工事(工期2年超)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(2) 消費税等の処理方法</p> <p style="padding-left: 2em;">消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 収益及び費用の計上基準</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p> <p>(2) 消費税等の処理方法</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は157,229百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 これによる経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 なお、前事業年度において繰延資産に含めておりました道路建設関係社債発行差金148百万円は、当事業年度から道路建設関係社債から控除して表示しております。</p> <p>(金融商品に関する会計基準) 当事業年度より、改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第10号)を適用しております。 これによる経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準(企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書)」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(原因者負担収入の計上方法)</p> <p>従来、道路に損傷等を与えたドライバー等原因者の行為に起因して発生した復旧に要した費用等を高速道路事業営業費用の「道路管理費用」に、当該原因者から徴収する原因者負担収入を営業外収益の「原因者負担収入」に計上しておりましたが、当事業年度より当該原因者負担収入を道路管理費用から控除して表示することとしております。</p> <p>この変更は、原因者負担工事に係る費用とその原因者負担金に直接的対応関係が認められ、今後ますます金額的重要性が増すと考えられることから、これらを個別に対応させることにより、高速道路事業営業損益をより実態を反映した表示とするためのものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、高速道路事業営業利益では 763 百万円増加し、経常利益では 9 百万円減少し、税引前当期純利益では 57 百万円増加しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払消費税」(当事業年度末残高13,688百万円)は、資産の合計額の100分の1を超えたため、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度における「前払消費税」の金額は8,383百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「ハイウェイカード払戻費用」(当事業年度23百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示することとしました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 従来「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正平成19年7月4日)、「『財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則』の取扱いに関する留意事項について」(最終改正 平成19年10月2日)及び「金融商品会計に関するQ&A」(会計制度委員会 最終改正平成19年11月6日)が改正されたことに伴い、当事業年度より、流動資産の「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、譲渡性預金の残高は、前事業年度末は35,000百万円、当事業年度末は73,000百万円であります。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記しておりました「前払消費税」(当事業年度末11,244百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 従来「受取利息」に含めて表示しておりました譲渡性預金から生じる利息は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正平成19年7月4日)及び「金融商品会計に関するQ&A」(会計制度委員会 最終改正平成19年11月6日)が改正されたことに伴い、当事業年度より、営業外収益の「有価証券利息」に含めて表示しております。</p> <p>なお、譲渡性預金から生じる利息は、前事業年度は83百万円、当事業年度は234百万円であります。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記しておりました「たな卸資産廃棄損」(当事業年度13百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(固定資産評価額等の調整)</p> <p>国土交通省からの注意・是正文書(平成18年9月20日)を踏まえ、当社成立時に道路公団から承継された固定資産の一部の評価額等を当事業年度において6,650百万円(高速道路事業固定資産 建物75百万円、構築物1,557百万円、機械及び装置3,882百万円、車両運搬具 379百万円、工具、器具及び備品50百万円、土地0百万円、関連事業固定資産 構築物94百万円、土地 71百万円、建設仮勘定276百万円、その他53百万円、各事業共用固定資産9百万円、その他固定資産113百万円、仕掛道路資産1,096百万円)を調整し、その他資本剰余金を同額増加させております。</p> <p>これに伴う減価償却累計額の調整額120百万円は、当事業年度の特別損失に計上しております。</p>	

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																								
<p>1 担保資産及び担保付債務 高速道路会社法第8条の規定により、総財産を道路建設関係社債264,289百万円(額面額265,000百万円)の担保に供しております。</p> <p>2 短期貸付金には現先が29,993百万円含まれており、社債等を担保資産として保有しております。その決算日現在の時価は、29,997百万円であります。</p> <p>3 偶発債務 下記の会社等の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1) 民営化関係法施行法第16条の規定により、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路が道路公団から承継した借入金及び道路債券(国からの借入金、機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く)に係る債務については、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路と連帯して債務を負っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機構</td> <td style="text-align: right;">10,083,127百万円</td> </tr> <tr> <td>東日本高速道路</td> <td style="text-align: right;">55,076百万円</td> </tr> <tr> <td>西日本高速道路</td> <td style="text-align: right;">862百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,139,065百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を機構に引き渡した額については、以下のとおり連帯して債務を負っております。</p> <p>道路公団から承継した借入金(国からの借入金を除く)については、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路と連帯して債務を負っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機構</td> <td style="text-align: right;">39,850百万円</td> </tr> </table> <p>道路公団から承継した借入金のうち、国からの借入金については、以下のとおり連帯して債務を負っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機構</td> <td style="text-align: right;">17,843百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記引き渡しにより、道路建設関係長期借入金が当事業年度で22,843百万円減少しております。</p>	機構	10,083,127百万円	東日本高速道路	55,076百万円	西日本高速道路	862百万円	計	10,139,065百万円	機構	39,850百万円	機構	17,843百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務 高速道路会社法第8条の規定により、総財産を道路建設関係社債433,814百万円(額面額435,000百万円)の担保に供しております。</p> <p>2 短期貸付金には現先が4,992百万円含まれており、社債等を担保資産として保有しております。その決算日現在の時価は、4,997百万円であります。</p> <p>3 偶発債務 下記の会社等の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1) 民営化関係法施行法第16条の規定により、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路が道路公団から承継した借入金及び道路債券(国からの借入金、機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く)に係る債務については、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路と連帯して債務を負っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機構</td> <td style="text-align: right;">8,452,507百万円</td> </tr> <tr> <td>東日本高速道路</td> <td style="text-align: right;">46,512百万円</td> </tr> <tr> <td>西日本高速道路</td> <td style="text-align: right;">711百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,499,731百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を機構に引き渡した額については、以下のとおり連帯して債務を負っております。</p> <p>道路公団から承継した借入金(国からの借入金を除く)については、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路と連帯して債務を負っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機構</td> <td style="text-align: right;">56,150百万円</td> </tr> </table> <p>道路公団から承継した借入金のうち、国からの借入金については、以下のとおり連帯して債務を負っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機構</td> <td style="text-align: right;">92,394百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記引き渡しにより、道路建設関係長期借入金が当事業年度で90,851百万円減少しております。</p>	機構	8,452,507百万円	東日本高速道路	46,512百万円	西日本高速道路	711百万円	計	8,499,731百万円	機構	56,150百万円	機構	92,394百万円
機構	10,083,127百万円																								
東日本高速道路	55,076百万円																								
西日本高速道路	862百万円																								
計	10,139,065百万円																								
機構	39,850百万円																								
機構	17,843百万円																								
機構	8,452,507百万円																								
東日本高速道路	46,512百万円																								
西日本高速道路	711百万円																								
計	8,499,731百万円																								
機構	56,150百万円																								
機構	92,394百万円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)																												
<p>1 高速道路事業営業費用及び関連事業営業費用に含まれる研究開発費の総額は、385百万円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地他</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具他</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164百万円</td> </tr> </table> <p>5 前期損益修正損 厚木労働基準監督署の指導に基づく前年度時間外手当であります。</p> <p>6 固定資産評価額調整損 当社成立時の固定資産評価額調整に伴い、減価償却累計額の調整を実施したものであります。</p>	土地他	195百万円	建物	106百万円	土地	31百万円	車両運搬具他	27百万円	計	164百万円	<p>1 高速道路事業営業費用及び関連事業営業費用に含まれる研究開発費の総額は、714百万円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130百万円</td> </tr> </table> <p>3 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り連絡料金の精算金</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原因者負担収入</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46百万円</td> </tr> </table> <p>5</p> <p>6</p>	土地	123百万円	その他	7百万円	計	130百万円	預り連絡料金の精算金	113百万円	原因者負担収入	67百万円	計	181百万円	建物	30百万円	その他	16百万円	計	46百万円
土地他	195百万円																												
建物	106百万円																												
土地	31百万円																												
車両運搬具他	27百万円																												
計	164百万円																												
土地	123百万円																												
その他	7百万円																												
計	130百万円																												
預り連絡料金の精算金	113百万円																												
原因者負担収入	67百万円																												
計	181百万円																												
建物	30百万円																												
その他	16百万円																												
計	46百万円																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																							
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
工具、器具及び備品	589	233	355	機械及び装置	65	20	45																				
合計	589	233	355	車両運搬具	6	5	0																				
				工具、器具及び備品	1,537	483	1,054																				
				合計	1,609	509	1,100																				
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>146百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>208百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>355百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>156百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>156百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	146百万円	1年超	208百万円	合計	355百万円	支払リース料	156百万円	減価償却費相当額	156百万円	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>386百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>713百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,100百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>303百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>303百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	386百万円	1年超	713百万円	合計	1,100百万円	支払リース料	303百万円	減価償却費相当額	303百万円
1年内	146百万円																										
1年超	208百万円																										
合計	355百万円																										
支払リース料	156百万円																										
減価償却費相当額	156百万円																										
1年内	386百万円																										
1年超	713百万円																										
合計	1,100百万円																										
支払リース料	303百万円																										
減価償却費相当額	303百万円																										

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																		
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 道路資産の未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">464,573百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,772,469百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,237,042百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 当社及び機構は、道路資産の貸付料を含む協定について、おおむね5年ごとに検討を加え、必要がある場合には、相互にその変更を申し出ることができることとされておりあります。</p> <p>ただし、道路資産の貸付料を含む協定が機構法17条に規定する基準に適合しなくなった場合等、業務等の適正かつ円滑な実施に重大な支障が生ずるおそれがある場合には、上記の年限に関わらず、相互にその変更を申し出ることができることとされておりあります。</p> <p>2. 道路資産の貸付料は、実績料金収入が、計画料金収入に計画料金収入の変動率に相当する金額を加えた金額(加算基準額)を超えた場合、当該超過額(実績料金収入 - 加算基準額)が加算されることとなっております。</p> <p>また、実績料金収入が、計画料金収入から計画料金収入の変動率に相当する金額を減じた金額(減算基準額)に足りない場合、当該不足額(減算基準額 - 実績料金収入)が減算されることとなっております。</p> <p>(2)</p>	1年内	464,573百万円	1年超	20,772,469百万円	合計	21,237,042百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 道路資産の未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">466,221百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,304,323百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,770,545百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 同左</p> <p style="margin-left: 40px;">2. 同左</p> <p>(2) 道路資産以外の未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">509百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">617百万円</td> </tr> </table>	1年内	466,221百万円	1年超	20,304,323百万円	合計	20,770,545百万円	1年内	108百万円	1年超	509百万円	合計	617百万円
1年内	464,573百万円																		
1年超	20,772,469百万円																		
合計	21,237,042百万円																		
1年内	466,221百万円																		
1年超	20,304,323百万円																		
合計	20,770,545百万円																		
1年内	108百万円																		
1年超	509百万円																		
合計	617百万円																		

(有価証券関係)

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度末(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">570百万円</td> </tr> <tr> <td>ハイウェイカード偽造損失補てん引当金</td> <td style="text-align: right;">228百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">18,738百万円</td> </tr> <tr> <td>ETCマイレージサービス引当金</td> <td style="text-align: right;">3,407百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">693百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">23,825百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">22,255百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,570百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">還付事業税否認</td> <td style="text-align: right;">249百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,285百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	187百万円	賞与引当金	570百万円	ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	228百万円	退職給付引当金	18,738百万円	ETCマイレージサービス引当金	3,407百万円	その他	693百万円	繰延税金資産小計	23,825百万円	評価性引当額	22,255百万円	繰延税金資産合計	1,570百万円	還付事業税否認	249百万円	その他	35百万円	繰延税金負債合計	285百万円	繰延税金資産の純額	1,285百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">554百万円</td> </tr> <tr> <td>ハイウェイカード偽造損失補てん引当金</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">18,639百万円</td> </tr> <tr> <td>ETCマイレージサービス引当金</td> <td style="text-align: right;">2,776百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,637百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">23,896百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">21,918百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,977百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収出向者退職給付負担金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,976百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	151百万円	賞与引当金	554百万円	ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	137百万円	退職給付引当金	18,639百万円	ETCマイレージサービス引当金	2,776百万円	その他	1,637百万円	繰延税金資産小計	23,896百万円	評価性引当額	21,918百万円	繰延税金資産合計	1,977百万円	未収出向者退職給付負担金	1百万円	繰延税金負債合計	1百万円	繰延税金資産の純額	1,976百万円
貸倒引当金	187百万円																																																		
賞与引当金	570百万円																																																		
ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	228百万円																																																		
退職給付引当金	18,738百万円																																																		
ETCマイレージサービス引当金	3,407百万円																																																		
その他	693百万円																																																		
繰延税金資産小計	23,825百万円																																																		
評価性引当額	22,255百万円																																																		
繰延税金資産合計	1,570百万円																																																		
還付事業税否認	249百万円																																																		
その他	35百万円																																																		
繰延税金負債合計	285百万円																																																		
繰延税金資産の純額	1,285百万円																																																		
貸倒引当金	151百万円																																																		
賞与引当金	554百万円																																																		
ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	137百万円																																																		
退職給付引当金	18,639百万円																																																		
ETCマイレージサービス引当金	2,776百万円																																																		
その他	1,637百万円																																																		
繰延税金資産小計	23,896百万円																																																		
評価性引当額	21,918百万円																																																		
繰延税金資産合計	1,977百万円																																																		
未収出向者退職給付負担金	1百万円																																																		
繰延税金負債合計	1百万円																																																		
繰延税金資産の純額	1,976百万円																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(当社による事業譲受)

連結財務諸表の注記事項 (企業結合等関係) における記載内容と同一のため、記載しておりません。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(当社による(株)高速道路総合技術研究所の新設分割)

連結財務諸表の注記事項 (企業結合等関係) における記載内容と同一のため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	1,209.46円	1,289.15円
1株当たり当期純利益金額	61.63円	79.69円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	8,011	10,360
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,011	10,360
普通株式の期中平均株式数(千株)	130,000	130,000

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	-	167,590
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	-	167,590
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	-	130,000

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																						
<p>会社分割</p> <p>当社の中央研究所は、東日本高速道路、西日本高速道路及び当社における高速道路の管理及び建設にかかる既往技術の改善、また新技術の調査・研究及び技術開発を行ってまいりましたが、東日本高速道路、西日本高速道路及び当社は、高速道路技術の粋を集約し、高水準で効率的な調査・研究及び技術開発を共同で行うため、平成19年4月2日に、中央研究所を3社共有の会社とし、高速総研として設立しました。</p> <p><分割の概要></p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>事業の内容</td> <td>高速道路の管理及び建設にかかる技術に関する調査、研究及び開発</td> </tr> <tr> <td>事業規模</td> <td>第2期運営費 4,853百万円(注)</td> </tr> <tr> <td>分割の形態</td> <td>新設分割</td> </tr> <tr> <td>分割会社の名称</td> <td>株式会社高速道路総合技術研究所</td> </tr> <tr> <td>資産、負債及び純資産の額</td> <td>資産 2,041百万円 負債 23百万円 純資産 2,018百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>99名</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>高速総研に対する東日本高速道路、西日本高速道路及び当社の出資比率は、それぞれ1/3であります。</td> </tr> </table> <p>(注) 第2期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)運営費は、東日本高速道路、西日本高速道路及び当社の負担額の合計額であります。</p>	事業の内容	高速道路の管理及び建設にかかる技術に関する調査、研究及び開発	事業規模	第2期運営費 4,853百万円(注)	分割の形態	新設分割	分割会社の名称	株式会社高速道路総合技術研究所	資産、負債及び純資産の額	資産 2,041百万円 負債 23百万円 純資産 2,018百万円	従業員数	99名	その他	高速総研に対する東日本高速道路、西日本高速道路及び当社の出資比率は、それぞれ1/3であります。	<p>社債の発行</p> <p>当社は、以下の条件で普通社債(政府保証債)を発行しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>区分</td> <td>政府保証第21回 中日本高速道路債券</td> <td>政府保証第22回 中日本高速道路債券</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>金200億円</td> <td>金200億円</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>年1.7パーセント</td> <td>年1.8パーセント</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td>額面100円につき 金99円60銭</td> <td>額面100円につき 金99円75銭</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成20年5月21日</td> <td>平成20年6月16日</td> </tr> <tr> <td>償還期日</td> <td>平成30年5月21日</td> <td>平成30年6月15日</td> </tr> <tr> <td>担保</td> <td>一般担保</td> <td>一般担保</td> </tr> <tr> <td>資金の使途</td> <td>高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金</td> <td>高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金</td> </tr> </table> <p>なお、上記の全ての社債に、以下の特約が付されております。</p> <p>機構法の規定により、債券に係る債務が機構によって引き受けられた場合、同機構は、当社と連帯して当該債務を負うこととされております。</p> <p>上記に定める債務引受がなされた場合、本債券の債権者は、機構法の規定により、機構の総財産についても、担保に供されることとしております。</p> <p>上記の先取特権の順位は、日本高速道路保有・債務返済機構債券の債権者の先取特権と同順位となるとされております。</p>	区分	政府保証第21回 中日本高速道路債券	政府保証第22回 中日本高速道路債券	発行総額	金200億円	金200億円	利率	年1.7パーセント	年1.8パーセント	発行価格	額面100円につき 金99円60銭	額面100円につき 金99円75銭	払込期日	平成20年5月21日	平成20年6月16日	償還期日	平成30年5月21日	平成30年6月15日	担保	一般担保	一般担保	資金の使途	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金
事業の内容	高速道路の管理及び建設にかかる技術に関する調査、研究及び開発																																						
事業規模	第2期運営費 4,853百万円(注)																																						
分割の形態	新設分割																																						
分割会社の名称	株式会社高速道路総合技術研究所																																						
資産、負債及び純資産の額	資産 2,041百万円 負債 23百万円 純資産 2,018百万円																																						
従業員数	99名																																						
その他	高速総研に対する東日本高速道路、西日本高速道路及び当社の出資比率は、それぞれ1/3であります。																																						
区分	政府保証第21回 中日本高速道路債券	政府保証第22回 中日本高速道路債券																																					
発行総額	金200億円	金200億円																																					
利率	年1.7パーセント	年1.8パーセント																																					
発行価格	額面100円につき 金99円60銭	額面100円につき 金99円75銭																																					
払込期日	平成20年5月21日	平成20年6月16日																																					
償還期日	平成30年5月21日	平成30年6月15日																																					
担保	一般担保	一般担保																																					
資金の使途	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金																																					

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
<p>社債の発行</p> <p>当社は、以下の条件で普通社債（政府保証債）を発行しました。</p>			
区分	政府保証第13回 中日本高速道路債券	政府保証第14回 中日本高速道路債券	
発行総額	金200億円	金200億円	
利率	年1.7パーセント	年1.9パーセント	
発行価額	額面100円につき 金99円60銭	額面100円につき 金99円95銭	
払込期日	平成19年5月21日	平成19年6月18日	
償還期日	平成29年5月19日	平成29年6月16日	
担保	一般担保	一般担保	
資金の用途	高速道路の新設及び 改築並びに維持、修繕、 災害復旧その他の管理の 資金	高速道路の新設及び 改築並びに維持、修繕、 災害復旧その他の管理の 資金	
<p>なお、上記の全ての社債に、以下の特約が付されております。</p> <p>機構法の規定により、債券に係る債務が機構によって引き受けられた場合、同機構は、当社と連帯して当該債務を負うこととされております。</p> <p>上記に定める債務引受がなされた場合、本債券の債権者は、機構法の規定により、機構の総財産についても、担保に供されることとしております。</p> <p>上記の先取特権の順位は、日本高速道路保有・債務返済機構債券の債権者の先取特権と同順位となるとされております。</p>			